

平成 28 年度

今治市公営企業決算審査意見書

今 治 市 水 道 事 業
今 治 市 工 業 用 水 道 事 業
今 治 市 公 共 下 水 道 事 業

今 治 市 監 査 委 員

監 第 99 号
平成 29 年 8 月 10 日

今治市長 菅 良 二 様

今治市監査委員 川 口 義 輝
同 藤 原 秀 博

平成 28 年度今治市公営企業決算 審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度今治市水道事業、今治市工業用水道事業及び今治市公共下水道事業の決算とその証書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
	今治市水道事業	2
1	予算の執行状況について	2
2	損益計算書（経営成績）について	7
3	貸借対照表（財政状態）について	15
4	経営分析について	20
5	キャッシュ・フローの状況について	22
6	不納欠損処分の状況について	22
7	むすび	23
	別表1～6	26～40
	今治市工業用水道事業	42
1	予算の執行状況について	42
2	損益計算書（経営成績）について	46
3	貸借対照表（財政状態）について	51
4	経営分析について	54
5	キャッシュ・フローの状況について	56
6	むすび	57
	今治市公共下水道事業	58
1	予算の執行状況について	58
2	損益計算書（経営成績）について	64
3	貸借対照表（財政状態）について	70
4	報告セグメントについて	75
5	経営分析について	76
6	キャッシュ・フローの状況について	77
7	むすび	78
	別表1～6	81～92

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、合計が一致しない場合がある。
- 3 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

平成 28 年度 今 治 市 公 営 企 業 決 算 審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

平成 28 年度 今 治 市 水 道 事 業 決 算
今 治 市 工 業 用 水 道 事 業 決 算
今 治 市 公 共 下 水 道 事 業 決 算

第 2 審 査 の 期 間

平成 29 年 6 月 13 日から 8 月 10 日まで

第 3 審 査 の 方 法

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績及び財政状態についてはおおむね適正に表示されていることが認められた。

第 5 審 査 の 概 要

別頁のとおりである。

今 治 市 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（1）業務の実施量について（予算第2条）（別表1-1参照）

当年度末における給水人口は、154,068人（対前年度比0.7%、1,145人減）、普及率は、94.6%（同0.2ポイント増）である。

また、配水管延長は、1,635.6km（同0.3%、4.8km増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表1-1のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水戸数	戸	67,600	67,895	100.4
(2)総配水量	m ³	20,553,000	20,846,977	101.4
(3)一日平均配水量	m ³ /日	56,310	57,115	101.4
(4)主要な建設改良事業				
(ア)大西・菊間送水整備事業	式	1	1	100
(イ)しまなみ送水事業	式	1	1	100
(ウ)伯方配水池整備事業	式	1	1	100
(エ)玉川中村簡易水道統合整備事業	式	1	1	100
(オ)配水管整備工事	m	13,000	10,923	84.0

（注）寄附受入分（L=1,772.4m）については、実施量に含めていない。

（2）収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1参照）

収 益 的 収 支 状 況

（単位 千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (平成27年度)	前々年度 決 算 額 (平成26年度)
水道事業収益	3,583,000	3,695,933	112,933	225,101	103.2	3,453,231	3,495,168
水道事業費用	3,292,848	3,036,471	256,377	76,751	92.2	3,061,293	3,246,812
収支差引額	290,152	659,462				391,938	248,357

収益的収入及び支出の予算額は、2億9,015万2千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において1億1,293万3千円の増収、費用において不用額2億5,637万7千円が生じたため、6億5,946万2千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、36億9,593万3千円で、その主なものは、目別では給水収益31億1,072万1千円、他会計補助金2億1,091万5千円、雑

収益 1 億 2,348 万 1 千円、受託工事収益 1 億 587 万円である。予算額に対し 1 億 1,293 万 3 千円の増収となっているが、これは主に給水収益の増収によるものである。

また、節別では水道料金 31 億 1,287 万 6 千円（簡易水道収益 215 万 5 千円を含む。）、他会計補助金 2 億 1,091 万 5 千円、他会計負担金 1 億 1,503 万円、その他受託工事収入 1 億 143 万 8 千円である。

収益的支出の決算額は、30 億 3,647 万 1 千円で、その主なものは、目別では減価償却費 11 億 5,983 万円、原水及び浄水費 6 億 1,748 万円、総係費 3 億 7,607 万 2 千円、給水費 2 億 4,182 万 8 千円、配水費 2 億 41 万円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費 11 億 6,875 万 9 千円（簡易水道費減価償却費 1,444 万 3 千円を含む。）、委託料 4 億 5,391 万 9 千円、人件費（給料、手当等、法定福利費等）3 億 1,308 万円、施設工事費 1 億 9,964 万 3 千円、受水費 1 億 7,069 万 9 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 7.8%、2 億 5,637 万 7 千円で、その主なものは、目別では、原水及び浄水費 7,528 万 6 千円、給水費 5,010 万 3 千円、配水費 4,075 万 7 千円である。

（3）資本的収入及び支出（予算第 4 条）（別表 2-2 参照）

資本的収支状況

（単位 千円、%）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条第 1 項の 規定による繰越額	増減額 又 は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (平成 27 年度)	前々年度 決算額 (平成 26 年度)
資本的収入	(64,600) 1,042,600	(64,600) 648,528	13,251	(-) △ 394,072	(-) 2,164	(100) 62.2	503,750	(4,033) 869,779
資本的支出	(75,140) 2,680,649	(74,938) 2,047,984	171,923	(202) 460,742	(5,551) 74,638	(99.7) 76.4	(492) 1,839,764	(4,398) 2,332,423
収支差引額	(△ 10,540) △ 1,638,049	(△ 10,338) △ 1,399,456	△ 158,672		調整 [67,812]		(△ 492) △ 1,336,014	(△ 365) △ 1,462,644
補 て ん 財 源	減債積立金	166,712	166,712	—			290,000	275,000
	建設改良積立金	—	—	—			217,000	195,000
	過年度分損益 勘定留保資金	(10,540) 822,197	(10,338) 822,197	—			(492) 466,961	(365) 282,492
	当年度分損益 勘定留保資金	583,078	342,735	158,672			302,972	628,596
	当年度分消費税 資本的収支調整額	66,062	67,812	—			59,081	81,556
計	(10,540) 1,638,049	(10,338) 1,399,456	158,672			(492) 1,336,014	(365) 1,462,644	

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額は、配水管整備工事（馬越地区）外 5 件にかかる経費であり、この財源は、企業債、出資金、国庫（県）補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、6億4,852万8千円（繰越事業費充当財源6,460万円を含む。）で、その主なものは、目別では、出資金2億6,550万9千円（同3,230万円を含む。）、企業債2億6,470万円（同3,230万円を含む。）、国庫(県)補助金7,339万円である。予算額に対し3億9,407万2千円の減収となっているが、これは主に、企業債、出資金、国庫(県)補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、20億4,798万4千円（繰越事業費7,493万8千円を含む。）で、その主なものは、目別では、配水施設費8億9,110万5千円（同7,493万8千円を含む。）、企業債償還金5億3,293万2千円、基金積立金4億5,152万1千円である。

また、節別では施設工事費9億2,000万4千円（繰越事業費7,493万8千円を含む。）、元金償還5億3,293万2千円、基金積立金4億5,152万1千円である。

施設工事費の目別内訳は、配水施設費8億1,917万4千円（繰越事業費7,493万8千円を含む。）、簡易水道施設費6,299万9千円、原水及び浄水施設費3,783万円である。

支出における不用額は、予算額に対し17.2%、4億6,074万2千円であり、その主なものは、目別では配水施設費4億2,309万6千円である。

なお、収支不足額13億9,945万6千円は、前表の示すとおり減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

（４）債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為については、事項（（仮称）高橋浄水場整備等事業）、限度額（124億円）に対し、当年度中に債務負担行為はおこなわなかった。

(5) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
配水管整備事業（今治市水道事業）	50,000	50,000
遠方監視制御システム整備事業 （今治市水道事業）	17,500	11,100
大西・菊間送水整備事業 （今治市大西水道事業、今治市菊間水道事業）	(32,300) 187,700	(32,300) 160,800
伯方配水池整備事業 （今治市越智諸島水道事業）	90,400	4,800
玉川中村簡易水道統合整備事業 （今治市玉川中村簡易水道事業）	44,700	38,000
合計	(32,300) 390,300	(32,300) 264,700

(注) 限度額及び借入額欄の（ ）内は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 3 億 9,030 万円に対し、2 億 6,470 万円（政府資金 1 億 8,240 万円、機構資金 5,000 万円、銀行等 3,230 万円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 65 億 3,622 万 6 千円（対前年度比 3.9%、2 億 6,823 万 2 千円減）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区分	平成 28 年 3 月 末日現在	当年度借入額	当年度償還額	平成 29 年 3 月 末日現在	対前年度増減	
					金額	率
政府資金	4,512,612	182,400	351,460	4,343,552	△ 169,060	△ 3.7
機構資金	2,114,746	50,000	155,472	2,009,274	△ 105,472	△ 5.0
銀行等	177,100	32,300	26,000	183,400	6,300	3.6
計	6,804,459	264,700	532,932	6,536,226	△ 268,232	△ 3.9

(6) 一時借入金（予算第7条）

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	376,671,000	372,348,780	98.9	4,322,220
交 際 費	100,000	—	—	100,000

(8) 他会計からの補助金 (予算第9条)

減価償却費、資産減耗費、企業債利息及び児童手当の一部に充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金を受けている。

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費、資産減耗費、 企業債利息及び児童手当充当分	211,668	210,915	△ 753	99.6

(9) たな卸資産の購入限度額 (予算第10条)

購入限度額 255 万円に対し、執行額 97 万 1 千円、執行率 38.1%である。

(10) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	平成 29 年 3 月 末 日 現 在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	822,197		822,197	—
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,104,133	342,735	761,398
当年度分消費税 資本的収支調整額		67,812	67,812	—
計	822,197	1,171,945	1,232,744	761,398

(注) 1 損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 11 億 413 万 3 千円は、減価償却費 11 億 7,427 万 3 千円、固定資産除却費 1,281 万 3 千円の合計から長期前受金戻入 8,295 万 3 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 12 億 3,274 万 4 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 7 億 6,139 万 8 千円のうち 1 億 5,867 万 2 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、6 億 272 万 6 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1-2、3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益34億5,840万8千円（対前年度比6.9%、2億2,452万6千円増）に対し、総費用28億6,682万9千円（同1.2%、3,425万6千円減）で、差引5億9,157万9千円の純利益を計上している。

純利益について、前年度と比較すると77.8%、2億5,878万2千円増加している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が113.5%（前年度101.8%）、経常収支比率が120.4%（前年度111.5%）、総収支比率が120.6%（前年度111.5%）で、いずれも100%を上回り、収支は比較的良好といえる。

なお、最近3か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成28年度		平成27年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営業収益	3,015,130	2,745,294	2,773,511	269,835	9.8	△ 28,216	△ 1.0
	営業外収益	436,556	488,588	481,807	△ 52,032	△ 10.6	6,780	1.4
	特別利益	6,722	—	15,150	6,722	皆増	△ 15,150	△ 100
	計	3,458,408	3,233,882	3,270,468	224,526	6.9	△ 36,586	△ 1.1
総 費 用	営業費用	2,655,872	2,696,181	2,697,501	△ 40,308	△ 1.5	△ 1,320	△ 0.0
	営業外費用	210,492	203,173	219,311	7,320	3.6	△ 16,138	△ 7.4
	特別損失	464	1,732	186,959	△ 1,268	△ 73.2	△ 185,227	△ 99.1
	計	2,866,829	2,901,085	3,103,770	△ 34,256	△ 1.2	△ 202,685	△ 6.5
純 利 益		591,579	332,796	166,698	258,782	77.8	166,099	99.6

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益30億1,513万円（対前年度比9.8%、2億6,983万5千円増）、営業外収益4億3,655万6千円（同10.6%、5,203万2千円減）、特別利益672万2千円（同皆増）である。

総収益は前年度と比較すると6.9%、2億2,452万6千円増加しているが、これは主に、営業外収益の他会計補助金が27.8%、8,115万7千円減少したものの、営業収益の給水収益が当年度4月の料金改定により8.3%、2億2,114万6千円、受託工事収益が91.2%、5,046万7千円増加したことによるものである。

収益の主体をなす給水収益と簡易水道収益を合わせた水道料金は、28億9,493万7千円で、総収益の83.7%（前年度82.7%）を占めている。また、営業収益の受託工事収益は1億581万4千円で、前年度と比較すると91.2%、5,046万7千円増加しているが、これは主に、下水道工事に伴う上水道管移設工事等のその他受託工事収入が100.9%、5,094万7千円増加したことによるものである。

営業外収益の主なものは、収益的収支不足に対する一般会計からの繰入金等である他会計補助金2億1,091万5千円で、総収益の6.1%を占めており、前年度と比較すると27.8%、8,115万7千円減少している。

なお、最近3か年の給水量、水道料金の推移は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 千 m^3 、%、千円、ポイント）

用途 種別	給水量（有収水量）					水道料金				
	平成28年度		平成27年度		平成26年度	平成28年度		平成27年度		平成26年度
	水量	対前年度 増減率	水量	対前年度 増減率	水量	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
家庭用	12,545	△ 0.2	12,565	△ 0.3	12,606	1,782,501	9.4	1,629,564	△ 0.5	1,637,512
業務用	3,796	2.1	3,716	△ 1.2	3,761	770,252	6.2	725,054	△ 1.1	733,430
湯屋用	37	△ 12.6	42	△ 5.4	44	2,057	△ 15.1	2,424	△ 5.9	2,575
工業用	738	△ 10.6	826	10.4	748	115,500	△ 10.9	129,614	11.0	116,783
臨時用	21	△ 22.9	27	4.3	26	7,645	△ 18.5	9,382	4.4	8,982
船舶用	61	4.9	59	11.1	53	18,159	4.9	17,303	11.2	15,566
小計	17,198	△ 0.2	17,234	△ 0.0	17,237	2,696,114	7.3	2,513,340	△ 0.1	2,514,849
分水	2,289	11.3	2,056	2.8	2,000	198,824	24.0	160,358	4.1	153,997
計	19,487	1.0	19,290	0.3	19,237	2,894,937	8.3	2,673,699	0.2	2,668,846
配水量	20,847	1.3	20,580	△ 0.5	20,686					
有収率	93.5	△ 0.3	93.7	0.7	93.0					

給水量は1,948万7千 m^3 （対前年度比1.0%、19万7千 m^3 増）で、給水用途別における主なものは、家庭用1,254万5千 m^3 、業務用379万6千 m^3 、分水228万9千 m^3 である。なお、前年度12月から吉海簡易水道事業に分水している。

水道料金は28億9,493万7千円（対前年度比8.3%、2億2,123万9千円増）で、給水用途別における主なものは、家庭用17億8,250万1千円、業務用7億7,025万2千円、分水1億9,882万4千円である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 26 億 5,587 万 2 千円（対前年度比 1.5%、4,030 万 8 千円減）、営業外費用 2 億 1,049 万 2 千円（同 3.6%、732 万円増）、特別損失 46 万 4 千円（同 73.2%、126 万 8 千円減）であり、前年度と比較すると 1.2%、3,425 万 6 千円減少している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 11 億 7,427 万 3 千円（同 0.4%、449 万 4 千円増）、原水及び浄水費 5 億 8,892 万 1 千円（同 10.3%、6,796 万 9 千円減）、総係費 3 億 5,958 万 7 千円（同 9.0%、3,542 万 9 千円減）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 1 億 4,820 万 2 千円（同 8.8%、1,423 万 1 千円減）である。

また、給水原価を構成する原価費用について節別に区分し、前年度と比較すると 2.7%、7,457 万 2 千円減少している。これは主に、施設工事費が 67.1%、4,156 万 1 千円、委託料が 4.5%、1,809 万 7 千円、その他のうち受水費が 11.2%、1,725 万 4 千円増加したものの、負担金が 44.1%、1 億 1,210 万 4 千円、その他のうち固定資産除却費が 62.5%、2,137 万 9 千円、企業債利息が 8.8%、1,422 万 8 千円、退職給付費が 25.8%、979 万 2 千円、修繕費が 5.3%、400 万 8 千円減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原価費用内訳表

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			平成 26 年度			
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	
人 件 費	給 料	127,768	4.5	1.3	6.56	126,187	4.3	6.54	137,903	4.4	7.17
	手 当 等	78,130	2.7	9.8	4.01	71,140	2.5	3.69	82,201	2.6	4.27
	賞与引当金 繰入 額	16,371	0.6	17.3	0.84	13,961	0.5	0.72	16,277	0.5	0.85
	法定福利費	45,233	1.6	5.0	2.32	43,078	1.5	2.23	48,173	1.6	2.50
	法定福利費 引当金繰入額	3,119	0.1	15.6	0.16	2,698	0.1	0.14	2,959	0.1	0.15
	退職給付費	28,177	1.0	△ 25.8	1.45	37,969	1.3	1.97	6,623	0.2	0.34
	小 計	298,798	10.4	1.3	15.33	295,034	10.2	15.29	294,137	9.5	15.29
資 本 費	減価償却費	1,174,273	41.0	0.4	60.26	1,169,779	40.3	60.64	1,152,334	37.1	59.9
	企業債利息	148,133	5.2	△ 8.8	7.60	162,361	5.6	8.42	174,223	5.6	9.06
	小 計	1,322,406	46.1	△ 0.7	67.86	1,332,140	45.9	69.06	1,326,557	42.7	68.96
そ の 他	委 託 料	420,911	14.7	4.5	21.60	402,814	13.9	20.88	417,626	13.5	21.71
	修 繕 費	70,968	2.5	△ 5.3	3.64	74,976	2.6	3.89	80,352	2.6	4.18
	動 力 費	96,782	3.4	△ 2.1	4.97	98,839	3.4	5.12	108,027	3.5	5.62
	材 料 費	7,321	0.3	21.2	0.38	6,042	0.2	0.31	8,944	0.3	0.46
	施設工事費	103,472	3.6	67.1	5.31	61,911	2.1	3.21	100,174	3.2	5.21
	負 担 金	142,084	5.0	△ 44.1	7.29	254,187	8.8	13.18	198,920	6.4	10.34
	そ の 他	297,687	10.4	△ 2.9	15.28	306,493	10.6	15.89	289,226	9.3	15.04
小 計	1,139,224	39.7	△ 5.5	58.46	1,205,262	41.5	62.48	1,203,269	38.8	62.55	
(A) 中 計	2,760,429	96.3	△ 2.5	141.66	2,832,436	97.6	146.83	2,823,963	91.0	146.80	
給水原価に 含まない 費用	受託工事費(目)	92,441	3.2	71.1	/	54,025	1.9	/	79,672	2.6	/
	材料売却原価	135	0.0	153.2		53	0.0		41	0.0	
	受託事務費(目)	13,360	0.5	4.1		12,839	0.4		13,136	0.4	
	特別損失(項)	464	0.0	△ 73.2		1,732	0.1		186,959	6.0	
	計	106,400	3.7	55.0		68,650	2.4		279,807	9.0	
合 計	2,866,829	100	△ 1.2		2,901,085	100		3,103,770	100		
(B)長期前受金戻入	82,953	—	4.4	4.26	79,487	—	4.12	73,364	—	3.81	
(A)-(B)原価費用	2,677,476	—	△ 2.7	137.40	2,752,948	—	142.71	2,750,600	—	142.99	

(注)1 1 m³当り給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} = 137.40 \text{ 円}$

2 負担金には朝倉・玉川・菊間事業所の人件費負担金が 825 万 7 千円（平成 27 年度は 2,085 万 6 千円、平成 26 年度は 2,031 万 2 千円）含まれている。なお、27 年度までは波方・大西事業所分も含む。

(3) 労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、給水人口 4,531 人（対前年度比 1.5%減）、給水量 57 万 3,141 m³（同 0.3%増）、営業収益 8,556 万 8 千円（同 7.4%増）である。これらを類似都市の平均値と比較すると、いずれの数値も上回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分		年 度		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 類似都市平均値
		単 位					
職員 1 人 当 り	給 水 人 口	人		4,531	4,599	4,357	3,641
	給 水 量 (有収水量)	m ³		573,141	571,561	538,087	387,309
	営 業 収 益	千円		85,568	79,702	75,174	67,040

- (注) 1 職員数は、平均損益勘定所屬職員 34 名（平成 27 年度 33.75 名、平成 26 年度 35.75 名）である。営業収益は、受託工事収益を除く。
 2 労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。
 3 類似都市は、平成 27 年度地方公営企業年鑑、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の法適用 77 事業所の平均値を示す。以下の表同じ。

(4) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益（簡易水道収益含む。）に対する職員給与費（人件費負担金含む。）の割合は 10.4%（前年度 11.6%）で 1.2 ポイント低下している。これは、職員給与費の減少と給水収益の増加により、労働分配率が低下したものである。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分	職員給与費 (A)	給水収益 (B)	労働分配率 (A/B)
平成 28 年度	299,802	2,894,937	10.4
平成 27 年度	309,314	2,673,699	11.6
平成 26 年度	307,444	2,668,846	11.5

- (注) 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、児童手当、社会保険料、子ども・子育て拠出金を除き、朝倉・玉川、菊間事業所の人件費負担金を加えたものである。なお、27 年度までは波方・大西事業所分も含む。
 2 労働分配率は、給水収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(5) 企業債償還額と給水収益について

給水収益（簡易水道収益含む。）に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、23.5%（前年度 24.6%）で 1.1 ポイント低下している。これは、企業債償還額が 3.4%、2,263 万 5 千円増加したものの、給水収益が 8.3%、2 億 2,123 万 9 千円増加したことによるものである。

これらの割合は、償還財源である給水収益に対してどの程度の償還を行っているかを示す指標で、借換や繰上償還を行った場合には比率が高くなる。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

(単位 千円、%)

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金(A)	利息(B)	計		金額(D)	対前年度 増減率			
			金額(C)	対前年度 増減率					
平成 28 年度	532,932	148,133	681,066	3.4	2,894,937	8.3	18.4	5.1	23.5
平成 27 年度	496,069	162,361	658,430	1.6	2,673,699	0.2	18.6	6.1	24.6
平成 26 年度	473,840	174,223	648,063	1.6	2,668,846	△ 3.4	17.8	6.5	24.3
平成 27 年度類似都市平均値							19.9	6.4	26.3

(6) 有収水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、1,948 万 6,801 m³で、前年度と比較すると 1.0%、19 万 6,606 m³増加した。給水収益は 8.3%、2 億 2,123 万 9 千円増加し、原価費用は 2.7%、7,547 万 2 千円減少している。

これによって、有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が 9.95 円増加し、給水原価が 5.31 円減少したため、販売利益は 15.27 円増加した。結果として 11.16 円の販売利益が生じている。

料金回収率は 108.1%（前年度 97.1%）で、11.0 ポイント上昇し、給水に係る費用が給水収益の収入により賄われており、良好である。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位 円/m³、%)

年度 区分	年度				算式
	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 類似都市平均値	
供給単価(A)	148.56	138.60	138.74	166.29	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(B)	137.40	142.71	142.99	156.29	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
販売利益	11.16	△ 4.11	△ 4.25	10.00	A - B
料金回収率	108.1	97.1	97.0	106.4	A / B × 100

(注) 1 給水収益は簡易水道収益を含む。

2 原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入

3 料金回収率は、給水収益で回収すべき経費を全て給水収益で賄っている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

年度 区分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 27 年度 類似都市平均値	
	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比
人件費	15.33	11.2	15.29	10.7	15.29	10.7	20.77	13.3
資本費	63.60	46.3	64.94	45.5	65.15	45.6	54.50	34.9
その他	58.46	42.5	62.48	43.8	62.55	43.7	81.03	51.8
計	137.40	100	142.71	100	142.99	100	156.29	100

(注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 3.7%、5.31 円減少している。これは主に、負担金等を含むその他が 6.4%、4.02 円減少したことによるものである。

また、類似都市平均値との比較においては、低い原価で賄われている。

(7) 施設の利用状況について

朝倉及び越智諸島事業所について、負荷率ではなく最大稼働率が低いことにより、施設利用率が低くなっており、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。また、最大稼働率が100%に近い又は超えている玉川、波方及び大西事業所について、安定的な給水に問題を残している。

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位 %)

区分	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	菊間事業所	越智諸島事業所
施設利用率	(61.5) 62.3	(44.5) 45.1	(71.2) 72.7	(79.1) 79.6	(71.5) 69.9	(56.5) 60.6	(45.0) 47.2
負荷率	(87.7) 88.8	(79.8) 84.6	(83.5) 74.6	(77.6) 74.6	(52.1) 74.3	(80.9) 76.6	(77.9) 74.7
最大稼働率	(70.1) 70.2	(55.7) 53.3	(85.2) 97.5	(101.9) 106.8	(137.3) 94.2	(69.9) 79.1	(57.9) 63.2

(注) 1 () 内は、平成 27 年度の数値である。

2 施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。

3 上表の数値の算式は次のとおりである。

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、363億6,879万6千円で、前年度と比較すると2.6%、9億2,617万8千円増加している。これは主に、構築物等の有形固定資産が0.5%、1億6,043万4千円減少したものの、流動資産の現金・預金が28.2%、5億4,125万7千円、投資の基金が13.2%、4億4,642万9千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、333億5,202万4千円で、その主なものは有形固定資産の構築物244億6,953万7千円（固定資産に占める割合73.4%）、投資の基金38億2,484万8千円（同11.5%）である。

また、総額を前年度と比較すると0.8%、2億8,048万1千円増加している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物では、増加はなく、減少は減価償却によるもの3,392万円で、前年度と比較すると3.0%減少している。

構築物では、増加は配水管5億5,579万7千円、給水設備1億8,463万4千円、配水設備1億5,910万8千円で、減少は減価償却によるもの9億6,283万8千円、除却によるもの4,551万円で、前年度と比較すると0.2%、5,236万3千円減少している。

機械及び装置では、増加は電気設備5,666万円で、その他機械装置3,401万6千円で、減少は減価償却によるもの1億6,206万2千円で、前年度と比較すると2.3%、4,471万8千円減少している。

建設仮勘定では、増加は5,064万6千円、減少は構築物の配水設備等への振替分7,412万5千円で、前年度と比較すると16.9%、2,347万8千円減少している。

無形固定資産では、増加はなく、減少は施設利用権の減価償却によるもの551万4千円で、前年度と比較すると2.3%、551万4千円減少している。

投資では、増加は水道施設整備基金への積立て4億5,000万円で、減少は民有林等の間伐助成のための水源の森基金の取崩し509万2千円で、前年度と比較すると13.2%、4億4,642万9千円増加している。

イ 流動資産

流動資産の総額は、30億1,677万2千円で、前年度と比較すると27.2%、6億4,569万7千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は24億5,991万8千円で、前年度と比較すると28.2%、5億4,125万7千円増加している。その内訳は、普通預金15億962万8千円、定期預金9億5,000万円、保管現金29万円となっており、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は4億7,810万6千円で、前年度と比較すると27.7%、1億383万8千円増加している。未収金の主なものは、未収給与収益2億8,933万9千円、その他未収金7,226万8千円で、未収給与収益のうち納付期限の経過しているものは、6,031万8千円である。

未収金回転率は、6.85回で、前年度と比較すると、2.04回上昇し、収益の回収が好転している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金内訳表

(単位 千円、回)

区 分 科 目		前年度 以前分	平成28年度分		計	平成27年度	平成26年度
			納付期限 経過分	納付期限 未到来分			
営業 未収金	未収給与 収益	9,382	50,936	229,021	289,339	274,536	267,733
	未収受託 工事収益	154	94	57,562	57,810	18,758	51,246
	その他 営業未収金	—	—	101	101	807	725
営業外 未収金	未収受取利息	—	—	—	—	—	—
	その他 営業外未収金	39	—	46,051	46,091	34,870	23,139
	未収消費 税還付金	—	—	12,497	12,497	11,163	28,735
その他 未収金	—	—	72,268	72,268	34,133	69,618	
計		9,576	51,031	417,499	478,106	374,267	441,196
未収金回転率					6.85	4.81	6.00

(注) 1 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

2 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (期首未収金 + 期末未収金) / 2

また、未収金のうち回収することが困難と見込まれ計上する貸倒引当金は、1,156万1千円で、前年度と比較すると1.9%、21万9千円増加している。

貯蔵品は1,876万3千円で、前年度と比較すると4.1%、80万9千円減少している。また、その回転率は0.09回（前年度0.06回）で、貯蔵品残高については、当年度末日において現物と帳簿数量を確認した。

その他流動資産7,154万6千円は本庁保管金で、前年度と比較すると2.3%、162万9千円増加している。

（２）負債の部

負債の総額は、102億5,180万2千円で、前年度と比較すると0.7%、6,909万円増加している。これは主に、固定負債の企業債が4.2%、2億6,255万8千円減少したものの、流動負債の未払金が82.8%、2億8,450万円、繰延収益の長期前受金が4.9%、1億3,811万1千円増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、64億4,084万5千円で、企業債60億896万9千円（固定負債に占める割合93.3%）、引当金4億3,187万6千円（同6.7%）である。

また、総額を前年度と比較すると3.5%、2億3,570万円減少している。これは、1年以内に支給されるものを除いた退職給付引当金が2,685万8千円増加したものの、1年以内に償還されるものを除いた企業債が2億6,255万8千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、14億2,638万円で、未払金6億2,805万9千円（流動負債に占める割合44.0%）、企業債5億2,725万8千円（同37.0%）、預り金2億4,543万7千円（同17.2%）、引当金2,562万7千円（同1.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると21.2%、2億4,909万8千円増加している。これは主に、1年以内に支給される退職給付引当金が3,079万8千円減少したものの、未払金が2億8,450万円増加したことによるものである。

未払金6億2,805万9千円の内訳は、水道料金収納等業務委託等の委託料8,784万6千円等の営業未払金2億4,097万5千円（対前年度比10.5%、2,295万2千円増）、消費税及び地方消費税4,759万3千円等の営業外未払金8,148万7千円（同12.9%、932万1千円増）、施設工事費2億6,395万3千円等のその他未払金3億559万6千円（同472.6%、2億5,222万7千円増）で

ある。

預り金 2 億 4,543 万 7 千円は、下水道預り金、他事業所預り金等で、前年度と比較すると 2.0%、487 万 1 千円増加している。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 23 億 8,457 万 7 千円で、前年度と比較すると 2.4%、5,569 万 3 千円増加している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 29 億 3,993 万 6 千円で、前年度と比較すると 4.9%、1 億 3,811 万 1 千円増加している。これは主に、水道施設耐震化等促進事業県費補助金等の国庫（県）補助金が 6,701 万 1 千円、給水設備等の寄附採納による受贈財産評価額が 3,467 万 2 千円増加したことによるものである。

収益化累計額の総額は 5 億 5,535 万 9 千円で、前年度と比較すると 17.4%、8,241 万 8 千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が 4,948 万 2 千円、工事負担金が 1,922 万 2 千円増加したことによるものである。

（3）資本の部

資本の総額は、261 億 1,699 万 4 千円で、前年度と比較すると 3.4%、8 億 5,708 万 8 千円増加している。これは主に、資本金が増加したことによるものである。

ア 資本金

資本金の総額は、248 億 4,453 万円で、前年度と比較すると 3.2%、7 億 7,250 万 9 千円増加している。これは、未処分利益剰余金のうち、資本的収支の不足額補てん財源に使用した減債積立金及び建設改良積立金 5 億 700 万円を組入れ、大西・菊間送水事業等に対する出資金 2 億 6,550 万 9 千円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、12 億 7,246 万 4 千円で、前年度と比較すると 7.1%、8,457 万 9 千円増加している。

資本剰余金 1 億 8,137 万 6 千円（前年度と同額）の内訳は、国庫（県）補助金 1,458 万円、水源の森基金積立てのための他会計補助金 1 億 6,500 万円、受贈財産評価額 79 万 6 千円、水源の森基金への寄附金 100 万円である。

利益剰余金 10 億 9,108 万 8 千円の内訳は、減債積立金 3 億 3,279 万 6 千円（対前年度比 99.6%、1 億 6,608 万 4 千円増）、当年度未処分利益剰余金 7 億 5,829 万 1 千円（同 9.7%、8,150 万 5 千円減）である。

減債積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 3 億 3,279 万 6 千円を積立て、1 億 6,671 万 2 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 3 億 3,279 万 6 千円である。

当年度未処分利益剰余金 7 億 5,829 万 1 千円の内訳は、当年度純利益 5 億 9,157 万 9 千円、当年度に減債積立金を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 6,671 万 2 千円である。

4 経営分析について（別表5参照）

（1）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 91.7%（対前年度比 1.6 ポイント低下）で、前年度より改善している。これは、固定資産の増加（同 0.8%、2 億 8,048 万 1 千円増）に比べ、流動資産の増加（同 27.2%、6 億 4,569 万 7 千円増）が大きかったことによるものであるが、類似都市平均値との比較では高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 17.7%（同 1.1 ポイント低下）で、前年度より改善されており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 78.4%（同 0.5 ポイント上昇）で、前年度より改善されており、類似都市平均値との比較でも高くなっている。当市においては自己資本金の割合が高く、比較的自立性が高く安定した財政状態であるといえる。

（2）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 117.0%（対前年度比 2.9 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率 95.4%（同 1.1 ポイント低下）となっており、固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率では 100%を下回っており、企業債なども含めた長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。なお、類似都市平均値との比較では、固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を現す流動比率 211.5%（同 10.1 ポイント上昇）、当座比率 205.2%（同 11.4 ポイント上昇）、現金比率 172.5%（同 9.5 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より改善している。これは、流動負債の増加（同 21.2%、2 億 4,909 万 8 千円増）に比べ、流動資産の増加（27.2%、6 億 4,569 万 7 千円増）が大きかったことによるもので、比率はいずれも安全とされる水準を超えてはいるが、類似都市平均値との比較ではいずれも低くなっている。

負債比率 27.6%（同 0.9 ポイント低下）で、前年度より改善されており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.09 回（対前年度比 0.01 回上昇）、流動資産回転率 1.08 回（同 0.07 回低下）、自己資本回転率 0.10 回（同 0.01 回上昇）、当年度減価償却率 4.06%（同 0.03 ポイント上昇）となっている。類似都市平均値との比較では、流動資産回転率は上回っているが、その他の回転率は下回っている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 1.63%（対前年度比 0.68 ポイント上昇）、純利益対総収益比率 17.1%（同 6.8 ポイント上昇）で、前年度より改善している。

総収支比率 120.6%（同 9.2 ポイント上昇）、経常収支比率 120.4%（同 8.9 ポイント上昇）、営業収支比率 113.5%（同 11.7 ポイント上昇）で、いずれの比率も望ましいとされている水準を超えている。

これは、営業費用の減少（同 1.5%、4,030 万 8 千円減）、水道料金改定に伴う給水収益の増加（同 8.3%、2 億 2,114 万 5 千円増）などによるものである。

なお、類似都市平均値との比較ではいずれの比率も高くなっている。

(5) その他

利子負担率は 2.22%（対前年度比 0.10 ポイント低下）となっており、比率は前年度より改善されているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 48.8%（同 3.3 ポイント上昇）となっており、比率は前年度より劣っているが、損益勘定留保資金の主な原資となる減価償却費から長期前受金戻入を除いた額の範囲内で再投資がなされており、投資の健全性は保たれているといえ、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

5 キャッシュ・フローの状況について（別表6参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、5億9,157万9千円の純利益を計上し、現金支出を伴わない減価償却費が11億7,427万3千円生じたことなどにより、16億5,072万9千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、有形固定資産の取得による支出が9億8,646万8千円生じたことなどにより、11億674万8千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が2億6,470万円、他会計からの出資による収入が2億6,550万9千円生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が5億3,293万2千円生じたことにより、272万4千円の資金減少となった。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して5億4,125万7千円増加し、24億5,991万8千円となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況によると、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てており、現金の流れとしての理想型である。

6 不納欠損処分の状況について

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、滞納水道料金241件（対前年度比204件減）、152万9千円（同30万4千円減）である。

これを理由別にみると、その他（会社の破産等）によるもの26件、72万4千円、債務者の居所不明によるもの113件、36万9千円等である。

給水収益における不納欠損の状況

（単位 人、件、千円）

理 由	平成28年度			平成27年度			対前年度増減			平成26年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
居所不明	53	113	369	108	254	796	△ 55	△ 141	△ 427	133	302	1,181
死亡	43	81	165	49	116	274	△ 6	△ 35	△ 109	38	106	277
生活困窮	10	21	272	29	60	617	△ 19	△ 39	△ 345	26	62	213
その他	14	26	724	6	15	147	8	11	577	11	24	135
合 計	120	241	1,529	192	445	1,833	△ 72	△ 204	△ 304	208	494	1,807

7 む す び

当年度は総収益 34 億 5,840 万 8 千円（消費税抜き。以下同じ。対前年度比 6.9%、2 億 2,452 万 6 千円増）に対し、総費用 28 億 6,682 万 9 千円（同 1.2%、3,425 万 6 千円減）で、差引 5 億 9,157 万 9 千円（同 77.8%、2 億 5,878 万 2 千円増）の純利益を計上している。この純利益から収益的収支不足に対する一般会計からの繰入金等である他会計補助金 2 億 1,091 万 5 千円（同 27.8%、8,115 万 7 千円減）を控除すると、実質的には 3 億 8,066 万 4 千円（同 834.7%、3 億 3,993 万 9 千円増）の黒字である。

業務実績についてみると、普及率は、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇し 94.6%となっている。また、有収率は、給水量（有収水量）が 19 万 7 千 m³ 増加し 1,948 万 7 千 m³ になったものの、配水量が 26 万 7 千 m³ 増加し 2,084 万 7 千 m³ になったため、前年度と比べ 0.3 ポイント減少し 93.5%となった。なお、有収率の向上は、資源の有効活用と安全給水に直結するものであることから、引き続き漏水の調査及び漏水箇所の修繕、計画的な管路の更新などに努め、漏水対策の総合的な推進を図られたい。

建設改良事業の状況をみると、配水施設費では、大西・菊間送水整備事業、しまなみ送水事業が行われ、簡易水道施設費では、玉川中村簡易水道統合整備事業が行われた。また、配水施設費等で約 1 万 8 千 m の導水配水管が整備された。

次に、経営成績についてみると、事業活動の基盤となる営業収益は、30 億 1,513 万円であり、前年度と比べ 9.8%、2 億 6,983 万 5 千円の増加である。これは主に、給水収益が当年度 4 月の料金改定により 8.3%、2 億 2,114 万 6 千円、受託工事収益が 91.2%、5,046 万 7 千円増加したことによるものである。

一方、営業費用は、26 億 5,587 万 2 千円であり、前年度と比べ 1.5%、

4,030万8千円の減少である。これは主に、受託工事費が71.1%、3,841万5千円、給水費が16.1%、3,173万1千円増加したものの、原水及び浄水費が10.3%、6,796万9千円、総係費が9.0%、3,542万9千円減少したことによるものである。

この結果、収益性をみる指標のひとつである営業収支比率は、113.5%となった。前年度に比べ11.7ポイント上昇し、営業利益率が改善している。

資本的収支についてみると、収入合計は、企業債、出資金、国庫（県）補助金が増加したことにより、前年度と比べ29.1%、1億4,550万6千円増加し、6億4,636万4千円となっている。

一方、支出合計は、建設改良費、企業債償還金等が増加したことにより、前年度より11.0%、1億9,555万5千円増加し、19億7,334万6千円となっている。なお、収支不足額13億2,698万2千円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金によって補てんされている。

経営分析についてみると、前年度と比較すると、財務比率、収益率ともに、全ての項目で比率が好転している。体質改善が図られていることがうかがえる。

更に、キャッシュ・フローについてみると、前年度に比べ、「投資活動」の有形固定資産の取得による支出が増加、「業務活動」の未収金が増加、「財務活動」の建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したものの、「業務活動」の当年度純利益が増加、未払金が増加、「財務活動」の建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことにより、当年度末の資金残高は、前年度と比較して5億4,125万7千円増加し、24億5,991万8千円となっている。また、財政健全化法の資金不足比率の算定における資金不足額は発生し

ておらず、引き続き健全な経営が維持されている。

しかし、今後の水道事業を取巻く環境は、人口減少社会の到来や節水意識の高まりにより、有収水量の大幅な増加が見込めないうえ、広域送水管等の整備、施設の耐震化、老朽化対策など、将来に渡り多額の資金が必要であり、ますます厳しくなるものと考えられる。

そうしたなか、平成 28 年度に「今治市水道事業経営戦略」（計画期間：平成 28 年度～平成 37 年度）が策定されたところであるが、プランに示されているとおり、その進捗状況を点検・評価するなどし、事業を取巻く環境に対して、組織の見直しや施設の維持管理・改築更新などを計画的かつ効率的に実施し、経営基盤の強化に努められたい。

業 務 実 績 表

項 目	単位	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	
区 域 内 人 口	人	110,618	4,493	5,149	8,693	8,600	
給 水 人 口	人	109,607	4,408	4,943	8,180	7,998	
普 及 率	%	99.1	98.1	96.0	94.1	93.0	
給 水 戸 数	戸	47,890	1,732	2,127	3,475	2,976	
配 水 量 (A)	m ³	15,349,912	494,260	700,060	994,308	1,107,050	
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	14,670,737	447,733	483,125	929,162	1,055,645
	有 収 率 (B/A)	%	95.6	90.6	69.0	93.4	95.4
	無 収 水 量 (C)	m ³	262,149	9,221	10,035	18,935	20,254
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	14,932,886	456,954	493,160	948,097	1,075,899
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	417,026	37,306	206,900	46,211	31,151
一 日 配 水 能 力	m ³ /日	67,500	3,000	2,637	3,421	4,337	
一 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	47,373	1,600	2,570	3,653	4,084	
一 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	42,055	1,354	1,918	2,724	3,033	
給水人口一人当り 一 日 最 大 配 水 量	m ³	0.432	0.363	0.520	0.447	0.511	
給水人口一人当り 一 日 平 均 給 水 量	m ³	0.310	0.278	0.268	0.311	0.362	
配 水 管 延 長	m	889,632	79,351	91,447	82,724	86,831	
職 員 数	人	32.50	-	-	0.50	1.50	

(注)1 今治市水道事業計の区域内人口は、各事業所合計に吉海3,606人、関前425人を加えたものである。

2 今治市水道事業計・今治事業所の給水人口1人当り1日平均給水量については、分水量を除いている。

3 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

[参考] 分水量 2,288,666 m³(波方 994,310 m³・大西 967,746 m³・吉海 326,610 m³)

菊間事業所	越智諸島事業所	今治市水道事業 計	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比率 (%)		平成 27 年度 類似都市平均値
					28 年度	27 年度	
6,017	15,234	162,835	164,322	165,286	99.1	99.4	219,950
5,371	13,561	154,068	155,213	155,769	99.3	99.6	205,813
89.3	89.0	94.6	94.5	94.2			93.6
2,390	7,305	67,895	67,645	67,462	100.4	100.3	
632,663	1,568,724	20,846,977	20,580,249	20,685,620	101.3	99.5	24,287,075
574,007	1,326,392	19,486,801	19,290,195	19,236,623	101.0	100.3	21,895,511
90.7	84.6	93.5	93.7	93.0			90.2
11,836	26,892	359,322	374,399	374,186	96.0	100.1	
585,843	1,353,284	19,846,123	19,664,594	19,610,809	100.9	100.3	
46,820	215,440	1,000,854	915,655	1,074,811	109.3	85.2	
2,862	9,101	92,858	92,858	91,881	100	101.1	106,440
2,263	5,753						77,815
1,733	4,298	57,115	56,230	56,673	101.6	99.2	66,358
0.421	0.424						0.378
0.293	0.268	0.306	0.303	0.303	100.8	100.1	0.291
69,246	336,402	1,635,633	1,630,825	1,623,072	100.3	100.5	1,130,466
1.00	5.00	40.50	40.25	42.25	100.6	95.3	69.03

事業所別有収水量・水道料金比較表（消費税抜き）

有収水量												
用途 種別	今治			朝倉			玉川			波方		
	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度		27年度
	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
家庭用	9,095	62.0	9,113	345	77.1	345	380	78.6	382	670	72.1	669
業務用	2,882	19.6	2,808	103	22.9	93	81	16.7	80	229	24.7	238
湯屋用	37	0.2	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工業用	344	2.3	398	—	—	—	22	4.7	27	3	0.3	3
臨時用	19	0.1	25	0	0.0	0	0	0.0	0	1	0.1	0
船舶用	6	0.0	7	—	—	—	—	—	—	26	2.8	23
小計	12,382	84.4	12,393	448	100	438	483	100	491	929	100	933
分水	2,289	15.6	2,056	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,671	100	14,449	448	100	438	483	100	491	929	100	933
配水量	15,350		15,185	494		489	700		687	994		991
有収率	95.6		95.1	90.6		89.6	69.0		71.4	93.4		94.2

水道料金									
用途 種別	今治		朝倉		玉川		波方		
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	
家庭用	1,278,549	1,169,575	49,507	45,192	54,820	50,322	95,905	87,221	
業務用	582,200	544,832	20,890	18,152	16,537	15,846	46,614	46,458	
湯屋用	2,057	2,424	—	—	—	—	—	—	
工業用	53,481	62,219	—	—	3,512	4,304	362	567	
臨時用	6,847	8,750	40	30	56	85	216	171	
船舶用	1,826	1,955	—	—	—	—	7,680	6,741	
小計	1,924,960	1,789,755	70,437	63,374	74,925	70,558	150,778	141,158	
分水	198,824	160,358	—	—	—	—	—	—	
計	2,123,784	1,950,113	70,437	63,374	74,925	70,558	150,778	141,158	

(注) 水道料金には簡易水道料金を含む。

(単位 千m³、%)

有収水量											
大西			菊間			越智諸島			合計		
28年度		27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度		27年度
水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
658	62.3	653	451	78.6	454	947	71.4	947	12,545	64.4	12,565
122	11.5	123	96	16.8	92	283	21.3	283	3,796	19.5	3,716
—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	0.2	42
276	26.1	295	—	—	—	93	7.0	102	738	3.8	826
0	0.0	0	0	0.1	0	1	0.0	0	21	0.1	27
—	—	—	26	4.6	26	3	0.2	3	61	0.3	59
1,056	100	1,072	574	100	573	1,326	100	1,335	17,198	88.3	17,234
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,289	11.7	2,056
1,056	100	1,072	574	100	573	1,326	100	1,335	19,487	100	19,290
1,107		1,135	633		592	1,569		1,501	20,847		20,580
95.4		94.4	90.7		96.7	84.6		89.0	93.5		93.7

(単位 千円)

水道料金							
大西		菊間		越智諸島		合計	
28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
91,922	83,231	65,567	60,180	146,231	133,842	1,782,501	1,629,564
24,416	23,743	20,357	18,923	59,238	57,101	770,252	725,054
—	—	—	—	—	—	2,057	2,424
44,218	47,272	—	—	13,926	15,251	115,500	129,614
119	136	128	66	238	143	7,645	9,382
—	—	7,737	7,743	917	864	18,159	17,303
160,676	154,382	93,788	86,914	220,550	207,200	2,696,114	2,513,340
—	—	—	—	—	—	198,824	160,358
160,676	154,382	93,788	86,914	220,550	207,200	2,894,937	2,673,699

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
科 目						
収 入	営 業 収 益	3,152,400	3,233,136	87.5	—	218,006
	営 業 外 収 益	423,879	456,074	12.3	—	7,094
	特 別 利 益	6,721	6,723	0.2	—	1
	計	3,583,000	3,695,933	100	—	225,101
支 出	営 業 費 用	2,962,041	2,730,530	89.9	—	74,658
	営 業 外 費 用	321,607	305,439	10.1	—	2,056
	特 別 損 失	1,200	501	0.0	—	37
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	3,292,848	3,036,471	100	—	76,751
収 支 差 引 額		290,152	659,462	/	/	/

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B - D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成 27 年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
3,015,130	80,736	102.6	2,947,021	85.3	286,115	9.7
448,980	32,195	107.6	506,210	14.7	△ 50,136	△ 9.9
6,722	2	100.0	—	—	6,723	皆増
3,470,832	112,933	103.2	3,453,231	100	242,702	7.0
2,655,872	231,511	92.2	2,772,873	90.6	△ 42,343	△ 1.5
303,384	16,168	95.0	286,629	9.4	18,811	6.6
464	699	41.8	1,791	0.1	△ 1,290	△ 72.0
—	8,000	—	—	—	—	—
2,959,720	256,377	92.2	3,061,293	100	△ 24,822	△ 0.8
			391,938		267,524	68.3

予算決算対照表

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比率	翌年度 繰越額	決算額のうち 消 費 税 額
科 目		(A)	(B) (消費税込み)			
収 入	企 業 債	(32,300) 390,300	(32,300) 264,700	40.8	4,500	—
	出 資 金	(32,300) 388,108	(32,300) 265,509	40.9	1,900	—
	国庫(県)補助金	175,816	73,390	11.3	6,851	—
	工 事 負 担 金	54,236	15,124	2.3	—	334
	加 入 金	25,340	24,710	3.8	—	1,830
	その他資本収入	8,800	5,092	0.8	—	—
	固定資産売却代金	—	3	0.0	—	—
	計	(64,600) 1,042,600	(64,600) 648,528	100	13,251	2,164
支 出	建 設 改 良 費	(75,140) 1,688,193	(74,938) 1,061,107	51.8	171,923	(5,551) 74,638
	原水及び浄水施設費	86,465	67,715	3.3	—	5,016
	配水施設費	(75,140) 1,486,124	(74,938) 891,105	43.5	171,923	(5,551) 62,047
	営業設備費	40,604	39,244	1.9	—	2,905
	簡易水道施設費	75,000	63,043	3.1	—	4,670
	企業債償還金	532,935	532,932	26.0	—	—
	投 資	451,521	451,521	22.0	—	—
	予 備 費	5,576	—	—	—	—
	その他資本支出	2,424	2,424	0.1	—	—
	計	(75,140) 2,680,649	(74,938) 2,047,984	100	171,923	(5,551) 74,638
収 支 差 引 額		(△ 10,540) △ 1,638,049	(△ 10,338) △ 1,399,456		△ 158,672	調整[67,812]
補 て ん 財 源	減 債 積 立 金	166,712	166,712	11.9	—	
	建設改良積立金	—	—	—	—	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(10,540) 822,197	(10,338) 822,197	58.8	—	
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	583,078	342,735	24.5	158,672	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	66,062	67,812	4.8	—	
	計	(10,540) 1,638,049	(10,338) 1,399,456	100	158,672	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く決算額 (B-D)	予算額に対する増減額又は不用額 (収入B-A) (支出A-B-C)	執行率 (B/A)	平成27年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(32,300) 264,700	△ 125,600	(100) 67.8	140,300	27.9	124,400	88.7
(32,300) 265,509	△ 122,599	(100) 68.4	207,876	41.3	57,633	27.7
73,390	△ 102,426	41.7	55,641	11.0	17,749	31.9
14,791	△ 39,112	27.9	31,084	6.2	△ 15,960	△ 51.3
22,880	△ 630	97.5	29,689	5.9	△ 4,979	△ 16.8
5,092	△ 3,708	57.9	6,160	1.2	△ 1,068	△ 17.3
3	3	—	33,000	6.6	△ 32,998	△ 100.0
(64,600) 646,364	△ 394,072	(100) 62.2	503,750	100	144,778	28.7
(69,387) 986,468	(202) 455,164	(99.7) 62.9	(492) 892,373	48.5	168,733	18.9
62,699	18,751	78.3	37,381	2.0	30,334	81.1
(69,387) 829,058	(202) 423,096	(99.7) 60.0	(492) 823,478	44.8	67,627	8.2
36,339	1,359	96.7	24,985	1.4	14,259	57.1
58,373	11,957	84.1	6,529	0.4	56,514	865.6
532,932	3	100.0	496,069	27.0	36,863	7.4
451,521	—	100	451,321	24.5	200	0.0
—	5,576	—	—	—	—	—
2,424	—	100	—	—	2,424	皆増
(69,387) 1,973,346	(202) 460,742	(99.7) 76.4	(492) 1,839,764	100	208,220	11.3
			(△ 492) △ 1,336,014			
			290,000	21.7	△ 123,288	△ 42.5
			217,000	16.2	△ 217,000	△ 100
			(492) 466,961	35.0	355,236	76.1
			302,972	22.7	39,763	13.1
			59,081	4.4	8,731	14.8
			(492) 1,336,014	100	63,443	4.7

別表 3

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表 (消費税抜き)

区分	事業所 科目	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	菊間事業所
		収入の部					
	営業収益	2,230,591	70,608	75,844	151,024	162,237	95,062
	給水収益	2,122,569	70,437	74,144	150,778	160,676	93,788
	受託工事収益	97,709	28	60	156	142	64
	簡易水道収益	1,215	—	780	—	—	—
	その他営業収益	9,098	143	859	90	1,419	1,210
	営業外収益	185,385	3,251	3,731	11,938	7,159	6,549
	受託事務収益	20,317	—	—	—	—	—
	受取利息	5,198	0	6	0	3	69
	他会計補助金	3,176	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	59,929	738	1,383	7,340	5,120	4,875
	雑収益	96,766	2,513	2,341	4,598	2,036	1,604
	特別利益	21	6,701	—	—	—	—
	固定資産売却収益	10	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	11	—	—	—	—	—
	その他特別収益	—	6,701	—	—	—	—
	計	2,415,998	80,561	79,575	162,961	169,396	101,611
費用の部							
	営業費用	1,607,322	93,824	59,915	152,510	169,871	81,359
	原水及び浄水費	284,671	14,412	12,906	90,174	95,206	15,906
	配水費	119,518	2,820	5,105	17,841	11,372	4,524
	給水費	169,427	1,246	2,869	7,058	7,516	5,773
	受託工事費	85,981	—	—	—	—	—
	総係費	277,240	8,470	9,435	10,411	9,736	9,871
	水源対策費	5,092	—	—	347	347	—
	減価償却費	644,939	66,471	28,162	26,679	45,694	45,231
	資産減耗費	4,774	405	473	—	—	53
	簡易水道費	15,544	—	966	—	—	—
	その他営業費用	135	—	—	—	—	—
	営業外費用	136,878	20,404	3,973	6,216	9,133	6,014
	受託事務費	13,360	—	—	—	—	—
	支払利息	86,403	18,509	201	5,543	7,249	3,621
	雑支出	37,115	1,895	3,772	673	1,884	2,393
	特別損失	323	3	42	16	4	—
	過年度損益修正損	323	3	42	16	4	—
	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	計	1,744,523	114,231	63,930	158,742	179,008	87,372
当年度純利益		671,475	△ 33,671	15,645	4,219	△ 9,612	14,238
前年度繰越利益剰余金		726,589	△ 411,231	78,231	△ 81,035	△ 195,419	97,580
その他未処分利益剰余金		155,612	—	1,400	—	—	9,700
当年度未処分利益剰余金		1,553,676	△ 444,902	95,277	△ 76,816	△ 205,031	121,518
供給単価・給水原価の部	給水収益	2,123,784	70,437	74,925	150,778	160,676	93,788
	原価費用※	1,584,795	113,490	62,505	151,386	173,883	82,497
	有収水量 (m ³)	14,670,737	447,733	483,125	929,162	1,055,645	574,007
	供給単価 (円/m ³)	144.76	157.32	155.08	162.27	152.21	163.39
	給水原価 (円/m ³)	108.02	253.48	129.38	162.93	164.72	143.72
	販売利益 (円/m ³)	36.74	△ 96.16	25.71	△ 0.65	△ 12.51	19.67

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、販売利益欄の△は販売損失を表したものである。

2 供給単価・給水原価の部における給水収益は、簡易水道収益を含む。

(単位 千円、%)

越智諸島 事業所	平成 28 年度 合 計	平成 27 年度 合 計	平成 26 年度 合 計	対 前 年 度 増 減			
				平成 28 年度		平成 27 年度	
				金 額	率	金 額	率
229,763	3,015,130	2,745,294	2,773,511	269,835	9.8	△ 28,216	△ 1.0
220,550	2,892,941	2,671,796	2,666,924	221,146	8.3	4,872	0.2
7,655	105,814	55,347	86,035	50,467	91.2	△ 30,688	△ 35.7
—	1,996	1,903	1,922	93	4.9	△ 20	△ 1.0
1,559	14,378	16,249	18,630	△ 1,870	△ 11.5	△ 2,381	△ 12.8
218,544	436,556	488,588	481,807	△ 52,032	△ 10.6	6,780	1.4
—	20,317	22,097	22,695	△ 1,780	△ 8.1	△ 598	△ 2.6
96	5,372	1,965	1,649	3,407	173.4	316	19.2
207,739	210,915	292,072	290,401	△ 81,157	△ 27.8	1,671	0.6
3,568	82,953	79,487	73,364	3,466	4.4	6,124	8.3
7,140	116,999	92,967	93,699	24,032	25.8	△ 732	△ 0.8
—	6,722	—	15,150	6,722	皆増	△ 15,150	△ 100
—	10	—	—	10	皆増	—	—
—	11	—	3	11	皆増	△ 3	△ 100
—	6,701	—	15,147	6,701	皆増	△ 15,147	△ 100
448,307	3,458,408	3,233,882	3,270,468	224,526	6.9	△ 36,586	△ 1.1
491,072	2,655,872	2,696,181	2,697,501	△ 40,308	△ 1.5	△ 1,320	△ 0.0
75,646	588,921	656,890	630,982	△ 67,969	△ 10.3	25,908	4.1
30,145	191,325	180,577	198,129	10,748	6.0	△ 17,552	△ 8.9
34,319	228,207	196,477	230,075	31,731	16.1	△ 33,599	△ 14.6
6,459	92,441	54,025	79,672	38,415	71.1	△ 25,646	△ 32.2
34,424	359,587	395,016	382,962	△ 35,429	△ 9.0	12,054	3.1
—	5,786	7,000	4,500	△ 1,214	△ 17.3	2,500	55.6
302,654	1,159,830	1,155,337	1,137,891	4,494	0.4	17,445	1.5
7,425	13,129	34,192	16,874	△ 21,063	△ 61.6	17,318	102.6
—	16,510	16,614	16,375	△ 104	△ 0.6	239	1.5
—	135	53	41	82	153.2	12	30.5
27,875	210,492	203,173	219,311	7,320	3.6	△ 16,138	△ 7.4
—	13,360	12,839	13,136	521	4.1	△ 296	△ 2.3
26,677	148,202	162,433	174,269	△ 14,231	△ 8.8	△ 11,836	△ 6.8
1,199	48,930	27,900	31,906	21,030	75.4	△ 4,006	△ 12.6
75	464	1,732	186,959	△ 1,268	△ 73.2	△ 185,227	△ 99.1
75	464	1,047	186,959	△ 583	△ 55.7	△ 185,912	△ 99.4
—	—	685	—	△ 685	△ 100	685	皆増
519,022	2,866,829	2,901,085	3,103,770	△ 34,256	△ 1.2	△ 202,685	△ 6.5
△ 70,715	591,579	332,796	166,698	258,782	77.8	166,099	99.6
△ 214,715	—	—	15	—	—	△ 15	△ 100
—	166,712	507,000	790,204	△ 340,288	△ 67.1	△ 283,204	△ 35.8
△ 285,431	758,291	839,796	956,917	△ 81,505	△ 9.7	△ 117,120	△ 12.2
220,550	2,894,937	2,673,699	2,668,846	221,239	8.3	4,852	0.2
508,919	2,677,476	2,752,948	2,750,600	△ 75,472	△ 2.7	2,349	0.1
1,326,392	19,486,801	19,290,195	19,236,623	196,606	1.0	53,572	0.3
166.28	148.56	138.60	138.74	9.95	7.2	△ 0.13	△ 0.1
383.69	137.40	142.71	142.99	△ 5.31	△ 3.7	△ 0.28	△ 0.2
△ 217.41	11.16	△ 4.11	△ 4.25	15.27		0.14	

3 ※原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入

4 今治事業所の有収水量は、波方・大西事業所及び吉海簡易水道事業への分水分を含む。

別表4

貸借対照表比較表 (消費税抜き)

資 産 の 部										
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		平成26年度		対前年度増減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	平成28年度		平成27年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	33,352,024	91.7	33,071,544	93.3	33,007,471	93.5	280,481	0.8	64,073	0.2
有形固定資産	29,296,241	80.6	29,456,676	83.1	29,832,250	84.5	△ 160,434	△ 0.5	△ 375,574	△ 1.3
土 地	1,693,210	4.7	1,693,212	4.8	1,722,653	4.9	△ 3	△ 0.0	△ 29,441	△ 1.7
建 物	1,082,510	3.0	1,116,431	3.1	1,150,365	3.3	△ 33,920	△ 3.0	△ 33,934	△ 2.9
構 築 物	24,469,537	67.3	24,521,900	69.2	24,767,827	70.1	△ 52,363	△ 0.2	△ 245,927	△ 1.0
機械及び装置	1,896,606	5.2	1,941,324	5.5	2,056,840	5.8	△ 44,718	△ 2.3	△ 115,516	△ 5.6
車両運搬具	10,139	0.0	12,313	0.0	11,674	0.0	△ 2,175	△ 17.7	639	5.5
工具器具備品	29,122	0.1	32,899	0.1	32,808	0.1	△ 3,777	△ 11.5	90	0.3
建設仮勘定	115,118	0.3	138,597	0.4	90,082	0.3	△ 23,478	△ 16.9	48,514	53.9
無形固定資産	230,934	0.6	236,449	0.7	241,963	0.7	△ 5,514	△ 2.3	△ 5,514	△ 2.3
施設利用権	228,538	0.6	234,053	0.7	239,567	0.7	△ 5,514	△ 2.4	△ 5,514	△ 2.3
電話加入権	2,396	0.0	2,396	0.0	2,396	0.0	—	—	—	—
投 資	3,824,848	10.5	3,378,419	9.5	2,933,258	8.3	446,429	13.2	445,161	15.2
基 金	3,824,848	10.5	3,378,419	9.5	2,933,258	8.3	446,429	13.2	445,161	15.2
流 動 資 産	3,016,772	8.3	2,371,075	6.7	2,302,827	6.5	645,697	27.2	68,248	3.0
現金・預金	2,459,918	6.8	1,918,661	5.4	1,782,625	5.0	541,257	28.2	136,036	7.6
未 収 金	478,106	1.3	374,267	1.1	441,196	1.2	103,838	27.7	△ 66,929	△ 15.2
貸倒引当金	△ 11,561	△ 0.0	△ 11,342	△ 0.0	△ 6,102	△ 0.0	△ 219	△ 1.9	△ 5,240	△ 85.9
貯 蔵 品	18,763	0.1	19,572	0.1	19,427	0.1	△ 809	△ 4.1	145	0.7
その他流動資産	71,546	0.2	69,916	0.2	65,681	0.2	1,629	2.3	4,235	6.4
合 計	36,368,796	100	35,442,618	100	35,310,298	100	926,178	2.6	132,320	0.4

(単位 千円、%)

負債及び資本の部										
区分 科目	平成28年度		平成27年度		平成26年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	平成28年度		平成27年度	
							金額	率	金額	率
固定負債	6,440,845	17.7	6,676,545	18.8	7,062,481	20.0	△ 235,700	△ 3.5	△ 385,936	△ 5.5
企業債	6,008,969	16.5	6,271,526	17.7	6,664,159	18.9	△ 262,558	△ 4.2	△ 392,632	△ 5.9
引当金	431,876	1.2	405,019	1.1	398,322	1.1	26,858	6.6	6,697	1.7
流動負債	1,426,380	3.9	1,177,282	3.3	1,259,901	3.6	249,098	21.2	△ 82,619	△ 6.6
企業債	527,258	1.4	532,932	1.5	496,069	1.4	△ 5,675	△ 1.1	36,863	7.4
未払金	628,059	1.7	343,558	1.0	467,414	1.3	284,500	82.8	△ 123,855	△ 26.5
引当金	25,627	0.1	60,225	0.2	60,186	0.2	△ 34,598	△ 57.4	40	0.1
退職給付引当金	1,295	0.0	32,093	0.1	29,809	0.1	△ 30,798	△ 96.0	2,284	7.7
賞与引当金	24,332	0.1	21,431	0.1	23,675	0.1	2,901	13.5	△ 2,244	△ 9.5
修繕引当金	—	—	6,701	0.0	6,701	0.0	△ 6,701	△ 100	—	—
預り金	245,437	0.7	240,566	0.7	236,232	0.7	4,871	2.0	4,334	1.8
繰延収益	2,384,577	6.6	2,328,884	6.6	2,269,177	6.4	55,693	2.4	59,707	2.6
長期前受金	2,939,936	8.1	2,801,825	7.9	2,662,745	7.5	138,111	4.9	139,081	5.2
収益化累計額	△ 555,359	△ 1.5	△ 472,941	△ 1.3	△ 393,568	△ 1.1	△ 82,418	△ 17.4	△ 79,373	△ 20.2
負債計	10,251,802	28.2	10,182,711	28.7	10,591,559	30.0	69,090	0.7	△ 408,847	△ 3.9
資本金	24,844,530	68.3	24,072,022	67.9	23,073,941	65.3	772,509	3.2	998,080	4.3
自己資本金	24,844,530	68.3	24,072,022	67.9	23,073,941	65.3	772,509	3.2	998,080	4.3
剰余金	1,272,464	3.5	1,187,885	3.4	1,644,798	4.7	84,579	7.1	△ 456,913	△ 27.8
資本剰余金	181,376	0.5	181,376	0.5	180,882	0.5	—	—	495	0.3
国庫(県)補助金	14,580	0.0	14,580	0.0	14,085	0.0	—	—	495	3.5
他会計補助金	165,000	0.5	165,000	0.5	165,000	0.5	—	—	—	—
受贈財産評価額	796	0.0	796	0.0	796	0.0	—	—	—	—
寄附金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—	—	—
利益剰余金	1,091,088	3.0	1,006,509	2.8	1,463,917	4.1	84,579	8.4	△ 457,408	△ 31.2
減債積立金	332,796	0.9	166,712	0.5	290,000	0.8	166,084	99.6	△ 123,288	△ 42.5
建設改良積立金	—	—	—	—	217,000	0.6	—	—	△ 217,000	△ 100
当年度未処分利益剰余金	758,291	2.1	839,796	2.4	956,917	2.7	△ 81,505	△ 9.7	△ 117,120	△ 12.2
資本計	26,116,994	71.8	25,259,907	71.3	24,718,739	70.0	857,088	3.4	541,167	2.2
合計	36,368,796	100	35,442,618	100	35,310,298	100	926,178	2.6	132,320	0.4

経 営 分 析 表

区 分		単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 類似都市平均値
分析項目						
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	91.7	93.3	93.5	88.0
	固定負債構成比率	%	17.7	18.8	20.0	28.4
	自己資本構成比率	%	78.4	77.8	76.4	67.5
財 務 比 率	固 定 比 率	%	117.0	119.9	122.3	130.3
	固定資産対長期資本比率	%	95.4	96.5	96.9	91.7
	流 動 比 率	%	211.5	201.4	182.8	299.4
	当 座 比 率	%	205.2	193.8	176.0	285.9
	現 金 比 率	%	172.5	163.0	141.5	255.0
	負 債 比 率	%	27.6	28.5	30.8	48.1
回 転 率	固定資産回転率	回	0.09	0.08	0.08	0.12
	流動資産回転率	回	1.08	1.15	1.09	0.84
	自己資本回転率	回	0.10	0.10	0.10	0.15
	当年度減価償却率	%	4.06	4.03	3.92	4.10
収 益 率	総資本利益率	%	1.63	0.95	0.96	1.42
	純利益対総収益比率	%	17.1	10.3	5.1	11.1
	総収支比率	%	120.6	111.5	105.4	112.4
	経常収支比率	%	120.4	111.5	111.6	114.1
	営業収支比率	%	113.5	101.8	102.7	107.5
そ の 他	利子負担率	%	2.22	2.33	2.39	2.13
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	48.8	45.5	43.9	75.6

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均であるが、平成26年度に限り、当年度期首（新会計基準の適用に伴う移行仕訳したもの）と当年度期末の平均としている。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化するものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(利息を伴う負債)}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

2 類似都市平均値の回転率、総資本利益率の平均は、各年度の事業数で除した数値の平均としている。

3 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	591,579	332,796	166,698
減価償却費	1,174,273	1,169,779	1,152,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	5,240	6,102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,940	8,980	146,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,901	△ 2,244	23,675
修繕引当金 (△は減少)	△ 6,701	—	—
長期前受金戻入額	△ 82,953	△ 79,487	△ 73,364
固定資産除却損	12,813	34,192	16,587
固定資産売却損益 (△は益)	△ 10	685	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 73,775	31,404	△ 1,718
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,629	△ 4,235	162,118
未払金の増減額 (△は減少)	32,273	16,166	70,986
預り金の増減額 (△は減少)	4,871	4,334	△ 159,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	809	△ 145	68
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,729	1,517,464	1,510,156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 986,468	△ 830,401	△ 1,283,834
有形固定資産の売却による収入	12	33,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 288
国庫 (県) 補助金による収入	73,390	55,641	159,890
工事負担金による収入	14,791	30,391	29,747
加入金による収入	22,880	27,490	22,170
特定収入に係る消費税分	△ 4,663	—	—
他会計からの補助金による収入	—	—	15,000
補助金の返還	△ 2,424	—	—
基金の積立による支出	△ 451,521	△ 451,321	△ 476,112
基金の取崩による収入	5,092	6,160	3,960
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,064	35,525	15,514
未払金の増減額 (△は減少)	252,227	△ 140,021	△ 289,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,106,748	△ 1,233,535	△ 1,803,039
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	264,700	140,300	235,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 532,932	△ 496,069	△ 473,840
他会計からの出資による収入	265,509	207,876	386,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,724	△ 147,893	148,379
資金増加額 (又は減少額)	541,257	136,036	△ 144,503
資金期首残高	1,918,661	1,782,625	1,927,128
資金期末残高	2,459,918	1,918,661	1,782,625

今治市工業用水道事業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（1）業務の実施量について（予算第2条）

当年度における業務の予定量に対する実施量は次表のとおりである。

業務実施状況

区 分	単 位	予定量	実施量	執行率 (%)
(1)給水事業箇所数	箇所	1	1	100
(2)一日契約水量	m ³ /日	2,000	2,000	100
(3)総給水量	m ³	730,000	394,184	54.0
(4)主要な建設改良事業				
(ア)葉山加圧ポンプ場整備工事	式	1	—	—

区 分	単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比率 (%)
年間契約水量 (A)	m ³	730,000	732,000	99.7
配水量 (B)	m ³	394,184	422,805	93.2
給水量（有収水量）(C)	m ³	394,184	422,805	93.2
給水率 (B/A)	%	54.0	57.8	
有収率 (C/B)	%	100	100	
一日配水能力	m ³ /日	2,200	2,200	100
一日平均配水量	m ³ /日	1,080	1,155	93.5

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (平成27年度)	前々年度 決 算 額 (平成26年度)
営 業 収 益	28,352	24,107	△ 4,245	1,786	85.0	24,350	23,978
営 業 外 収 益	37	22	△ 15	—	59.9	39	39
工業用水道事業収益	28,389	24,129	△ 4,260	1,786	85.0	24,390	24,017
営 業 費 用	26,589	15,991	10,598	827	60.1	19,266	18,589
営 業 外 費 用	700	577	123	—	82.4	543	519
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
工業用水道事業費用	28,289	16,568	11,721	827	58.6	19,810	19,108
収 支 差 引 額	100	7,561				4,580	4,909

収益的収入及び支出の予算額は、10万円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において426万円の減収をきたしているものの、費用において不用額1,172万1千円が生じたため、756万1千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、2,412万9千円で、その主なものは、給水収益（工業用水道料金）2,097万6千円である。

収益的支出の決算額は、1,656万8千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費1,032万5千円、減価償却費316万9千円、配水費129万5千円である。

また、節別では、浄水場等運転管理業務費負担金172万9千円等の負担金355万9千円、有形固定資産減価償却費316万9千円、浄水場汚泥搬出作業委託料287万3千円等の委託料303万5千円である。

費用における不用額は、予算に対し41.4%、1,172万1千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費828万5千円、配水費171万円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (平成27年度)	前々年度 決算額 (平成26年度)
資本的収入	1,807	1,848	41	137	102.3	97	—
資本的支出	18,604	3,696	14,908	274	19.9	1,175	—
収支差引額	△ 16,797	△ 1,848		調整[137]		△ 1,078	—
補てん財源	建設改良積立金	4,825	—			—	—
	過年度分損益勘定留保資金	10,888	1,711			998	—
	当年度分消費税資本的収支調整額	1,084	137			80	—
	計	16,797	1,848			1,078	—

資本的収入の決算額は184万8千円で、目別では他会計負担金である。予算額に対し4万1千円の増収となっているが、これは他会計負担金の増収によるものである。

資本的支出の決算額は369万6千円で、目別では営業設備費である。また、節別では機械器具費である。

なお、収支不足額184万8千円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 一時借入金（予算第5条）

予算に定める一時借入金限度額500万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、議決額 21 万円に対し執行はなく、また、他の経費との相互流用はなかった。

(6) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成 29 年 3 月末日現在
過年度分損益勘定留保資金	55,503		1,711	53,792
当年度分損益勘定留保資金		3,208	—	3,208
当年度分消費税資本的収支調整額		137	137	—
計	55,503	3,345	1,848	57,000

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 320 万 8 千円は、減価償却費 316 万 9 千円と固定資産除却費 3 万 9 千円である。

また、留保資金の当年度末日の現在高は 5,700 万円で、利益積立金 341 万 7 千円、建設改良積立金 930 万円、当年度未処分利益剰余金 5,536 万 5 千円を加えた 1 億 2,508 万 2 千円が補てん財源として使用できるものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 2,258 万 8 千円（対前年度比 1.4%、32 万 4 千円減）に対し、総費用 1,516 万 4 千円（同 17.6%、324 万 8 千円減）で、差引 742 万 5 千円の純利益を生じている。

経営分析（収益率）においては、営業収支比率 147.2%（前年度 122.5%）、総収支比率 149.0%（同 124.4%、経常収支比率も同率）となっている。

（1）収益について

損益計算書

（単位 千円、%）

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対前年度増減			
	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 28 年度		平成 27 年度	
				金額	率	金額	率
営業収益	22,321	22,547	22,246	△ 225	△ 1.0	300	1.4
給水収益	19,422	19,475	19,422	△ 53	△ 0.3	53	0.3
その他営業収益	2,899	3,071	2,824	△ 172	△ 5.6	247	8.8
営業外収益	267	365	486	△ 99	△ 27.0	△ 121	△ 24.9
受取利息	22	39	39	△ 17	△ 43.7	0	1.3
雑収益	245	326	448	△ 81	△ 25.0	△ 121	△ 27.1
計	22,588	22,912	22,733	△ 324	△ 1.4	180	0.8

総収益の内訳は、営業収益 2,232 万 1 千円（対前年度比 1.0%、22 万 5 千円減）、営業外収益 26 万 7 千円（同 27.0%、9 万 9 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 1.4%、32 万 4 千円減少しているが、これは主に、営業収益のその他営業収益である雑工水共同施設管理費負担金が 5.6%、17 万 2 千円、営業外収益の雑収益である確定消費税及び地方消費税不用額が 25.0%、8 万 1 千円減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益である工業用水道料金 1,942 万 2 千円で、総収益の 86.0%（前年度 85.0%）を占めている。

(2) 費用について

損益計算書

費用の部								
区分 科目	平成 28 年度				平成 27 年度		平成 26 年度	
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減 (千円)	対前年度 増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
営業費用	15,164	100	△ 3,248	△ 17.6	18,412	100	17,824	100
原水及び浄水費	9,619	63.4	△ 26	△ 0.3	9,645	52.4	9,345	52.4
配水費	1,199	7.9	△ 501	△ 29.5	1,700	9.2	880	4.9
総係費	1,138	7.5	△ 2,951	△ 72.2	4,088	22.2	4,159	23.3
減価償却費	3,169	20.9	208	7.0	2,961	16.1	3,441	19.3
資産減耗費	39	0.3	21	116.9	18	0.1	—	—
計	15,164	100	△ 3,248	△ 17.6	18,412	100	17,824	100
当年度純利益	7,425		2,924	65.0	4,500		4,909	
合計	22,588		△ 324	△ 1.4	22,912		22,733	

総費用は、営業費用 1,516 万 4 千円（対前年度比 17.6%、324 万 8 千円減）で、その主なものは、原水及び浄水費 961 万 9 千円（同 0.3%、2 万 6 千円減）、減価償却費 316 万 9 千円（同 7.0%、20 万 8 千円増）、配水費 119 万 9 千円（同 29.5%、50 万 1 千円減）である。

なお、総費用のうち原価費用を節別に区分すると、次表のとおりである。

原価費用内訳表

区 分		平成 28 年度				平成 27 年度			平成 26 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人件費	手当等	—	—	△ 100	—	13	0.1	0.02	6	0.0	0.01
資本費	減価償却費	3,169	20.9	7.0	4.34	2,961	16.1	4.05	3,441	19.3	4.71
その他	委託料	2,810	18.5	△ 29.3	3.85	3,977	21.6	5.43	4,093	23.0	5.61
	修繕費	689	4.5	△ 40.9	0.94	1,165	6.3	1.59	889	5.0	1.22
	動力費	1,191	7.9	2.3	1.63	1,164	6.3	1.59	749	4.2	1.03
	材料費	—	—	△ 100	—	13	0.1	0.02	—	—	—
	負担金	3,411	22.5	△ 35.6	4.67	5,296	28.8	7.23	5,329	29.9	7.30
	その他	3,894	25.7	1.9	5.33	3,823	20.8	5.22	3,317	18.6	4.54
	小 計	11,994	79.1	△ 22.3	16.43	15,438	83.8	21.09	14,378	80.7	19.70
計		15,164	100	△ 17.6	20.77	18,412	100	25.15	17,824	100	24.42

(注) 1 原価費用＝総費用

2 1 m³当り供給単価・給水原価は、年間契約水量 730,000 m³（平成 27 年度は 732,000 m³、26 年度は 730,000 m³）で算出しており、有収水量により算出したものと異なる。以下、同じ。

3 負担金には人件費負担金が含まれている。

上表のとおり、原価費用を前年度と比較すると 17.6%、324 万 8 千円減少している。これは主に、負担金が 35.6%、188 万 5 千円、委託料が 29.3%、116 万 7 千円、修繕費が 40.9%、47 万 6 千円減少したことによるものである。

(3) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費の割合は 3.6%（前年度 18.9%）で 15.4 ポイント低下している。これは、職員給与費の減少により、労働分配率が低下したものであり、良好である。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

(単位 千円、%)

年度 \ 区分	職員給与費 (A)	給水収益 (B)	労働分配率 (A/B)
平成 28 年度	695	19,422	3.6
平成 27 年度	3,690	19,475	18.9
平成 26 年度	3,677	19,422	18.9

(注) 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に総係費に係る人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(4) 年間契約水量 1 m³当りの収益 (供給単価) 及び費用 (給水原価) について

当年度の 1 m³当りの供給単価は、前年度と比較すると同額であるものの、給水単価が、4.38 円減少した結果、販売利益は 5.83 円となっている。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況(単位 円/m³)

年度 \ 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
供給単価	26.61	26.61	26.61	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
給水原価	20.77	25.15	24.42	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
販売利益	5.83	1.45	2.19	供給単価 - 給水原価

1 m³当りの給水原価の推移(単位 円/m³、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率
人 件 費	—	—	0.02	0.1	0.01	0.0
資 本 費	4.34	20.9	4.05	16.1	4.71	19.3
そ の 他	16.43	79.1	21.09	83.8	19.70	80.7
計	20.77	100	25.15	100	24.42	100

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 17.4%、4.38 円減少している。これは主に、資本費が 7.3%、0.3 円増加したものの、負担金等のその他が 22.1%、4.66 円減少したことによるものである。

(5) 施設の利用状況について

施設の利用状況

(単位 %)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
施設利用率	49.1	52.5	31.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

施設利用率は、前年度と比較すると 3.4 ポイント低下している。これは、一日平均配水量が 6.5%、75 m³減少したことによるものである。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸借対照表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	平成 28 年度		平成 27 年度	
							金額	率	金額	率
固定資産	57,561	30.9	59,057	33.5	61,038	35.5	△1,497	△ 2.5	△1,981	△ 3.2
有形固定資産	57,561	30.9	59,057	33.5	61,038	35.5	△1,497	△ 2.5	△1,981	△ 3.2
土地	4,287	2.3	4,287	2.4	4,287	2.5	—	—	—	—
建物	1,761	0.9	1,833	1.0	1,904	1.1	△ 72	△ 3.9	△ 72	△ 3.8
構築物	42,301	22.7	44,916	25.5	46,494	27.0	△2,614	△ 5.8	△1,579	△ 3.4
機械及び装置	9,075	4.9	7,867	4.5	8,286	4.8	1,208	15.4	△ 419	△ 5.1
車両運搬具	51	0.0	51	0.0	51	0.0	—	—	—	—
工具器具備品	86	0.0	104	0.1	15	0.0	△ 19	△18.0	89	581.7
流動資産	128,911	69.1	117,178	66.5	110,850	64.5	11,732	10.0	6,328	5.7
現金・預金	122,150	65.5	111,982	63.5	106,018	61.7	10,167	9.1	5,964	5.6
未収金	6,761	3.6	5,196	2.9	4,832	2.8	1,565	30.1	364	7.5
合計	186,471	100	176,235	100	171,888	100	10,236	5.8	4,348	2.5

（1）資産の部

資産の総額は、1億8,647万1千円で、前年度と比較すると5.8%、1,023万6千円増加している。これは主に、構築物等の有形固定資産が減価償却により2.5%、149万7千円減少したものの、流動資産の現金・預金が9.1%、1,016万7千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、5,756万1千円で、その内訳は、有形固定資産の土地428万7千円（固定資産に占める割合7.4%）、建物176万1千円（同3.1%）、構築物4,230万1千円（同73.5%）、機械及び装置907万5千円（同15.8%）、車両運搬具5万1千円（同0.1%）、工具器具備品8万6千円（同0.1%）である。

また、総額を前年度と比較すると2.5%、149万7千円減少している。これは主に、機械及び装置のその他機械装置が増加したが、構築物等の減価償却により減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、1億2,891万1千円で、前年度と比較すると10.0%、1,173万2千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は1億2,215万円で、前年度と比較すると9.1%、1,016万7千円増加している。その内訳は、普通預金5,215万円、定期預金7,000万円となっており、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は676万1千円で、前年度と比較すると、30.1%、156万5千円増加している。これは、営業未収金の雑工水共同施設管理費負担金313万1千円、3月分工業用水道料金178万2千円、その他未収金の雑工水共同施設管理費負担金184万8千円である。

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位 千円、%）

負債及び資本の部	平成28年度		平成27年度		平成26年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	平成28年度		平成27年度	
							金額	率	金額	率
流動負債	3,829	2.1	1,018	0.6	1,171	0.7	2,811	276.2	△ 153	△ 13.0
未払金	3,829	2.1	1,018	0.6	1,171	0.7	2,811	276.2	△ 153	△ 13.0
負債計	3,829	2.1	1,018	0.6	1,171	0.7	2,811	276.2	△ 153	△ 13.0
資本金	114,560	61.4	114,560	65.0	114,560	66.6	—	—	—	—
自己資本金	114,560	61.4	114,560	65.0	114,560	66.6	—	—	—	—
剰余金	68,082	36.5	60,657	34.4	56,157	32.7	7,425	12.2	4,500	8.0
利益剰余金	68,082	36.5	60,657	34.4	56,157	32.7	7,425	12.2	4,500	8.0
利益積立金	3,417	1.8	3,417	1.9	3,417	2.0	—	—	—	—
建設改良積立金	9,300	5.0	7,100	4.0	4,700	2.7	2,200	31.0	2,400	51.1
当年度未処分利益剰余金	55,365	29.7	50,141	28.5	48,040	27.9	5,225	10.4	2,100	4.4
資本計	182,642	97.9	175,218	99.4	170,717	99.3	7,425	4.2	4,500	2.6
合計	186,471	100	176,235	100	171,888	100	10,236	5.8	4,348	2.5

(2) 負債の部

負債の総額は、382万9千円で、前年度と比較すると276.2%、281万1千円増加している。

ア 流動負債

流動負債は未払金382万9千円で、浄水場等運転管理業務及び県工水運転監視業務委託に係る負担金の負担金172万9千円等の営業未払金225万6千円、当年度確定消費税納税額の営業外未払金57万7千円、葉山浄水場自動通報装置50万円等のその他未払金99万6千円である。

(3) 資本の部

資本の総額は、1億8,264万2千円で、前年度と比較すると4.2%、742万5千円増加している。

ア 資本金

資本金は1億1,456万円で、前年度と比較すると増減はない。

イ 剰余金

剰余金は6,808万2千円で、前年度と比較すると12.2%、742万5千円増加している。

利益積立金は341万7千円で、前年度と比較すると増減はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から220万円が積立てられ、年度末残高は930万円である。

また、前年度の未処分利益剰余金5,014万1千円のうち220万円を建設改良積立金へ処分し、残額4,794万1千円に当年度純利益742万5千円を加えた5,536万5千円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 30.9% (対前年度比 2.6 ポイント低下)、自己資本構成比率 97.9% (同 1.5 ポイント低下) となっており、固定資産構成比率は前年度より改善されているが、自己資本構成比率は前年度より劣っている。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率、固定資産対長期資本比率ともに 31.5% (対前年度比 2.2 ポイント低下)、流動比率、当座比率ともに 3,366.7% (同 8,146.5 ポイント低下)、現金比率 3,190.1% (同 7,812.6 ポイント低下)、負債比率 2.1% (同 1.5 ポイント上昇) となっており、固定比率及び固定資産対長期資本比率を除く比率は前年度より劣っているが、いずれの比率も指標によれば良好である。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.38 回 (対前年度比 0.01 回上昇)、流動資産回転率 0.18 回 (同 0.02 回低下)、自己資本回転率 0.12 回 (同 0.01 回低下)、当年度減価償却率 5.62% (同 0.49 ポイント上昇) となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 4.09% (対前年度比 1.51 ポイント上昇)、純利益対総収益比率 32.9% (同 13.2 ポイント上昇)、総収支比率 149.0% (同 24.5 ポイント上昇)、経常収支比率 149.0% (同 24.5 ポイント上昇)、営業収支比率 147.2% (同 24.7 ポイント上昇) となっており、いずれの比率も前年度より改善しており、収支は健全な水準にある。

経営分析表

区分		単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	説 明
分析項目						
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	30.9	33.5	35.5	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	97.9	99.4	99.3	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
財 務 比 率	固定比率	%	31.5	33.7	35.8	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固定資産対長期資本比率	%	31.5	33.7	35.8	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流動比率	%	3,366.7	11,513.2	9,470.1	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当座比率	%	3,366.7	11,513.2	9,470.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現金比率	%	3,190.1	11,002.7	9,057.3	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負債比率	%	2.1	0.6	0.7	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は100%以下が健全だとされている。
回 転 率	固定資産回転率	回	0.38	0.38	0.35	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.18	0.20	0.21	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.12	0.13	0.13	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	5.62	5.13	5.72	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収 益 率	総資本利益率	%	4.09	2.59	2.90	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	32.9	19.6	21.6	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総収支比率	%	149.0	124.4	127.5	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	149.0	124.4	127.5	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	147.2	122.5	124.8	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。

(注) 1 算式については水道事業別表 5 を参照

2 回転率、総資本利益率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、1,363万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、346万2千円の資金減少であった。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して1,016万7千円増加し、1億2,215万円となっている。

また、当年度におけるキャッシュ・フローと過去2年間とを比較すると、キャッシュ・フロー比較表のとおりであった。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,425	4,500	4,909
減価償却費	3,169	2,961	3,441
固定資産除却損	39	18	—
未収金の増減額 (△は増加)	186	△ 267	486
未払金の増減額 (△は減少)	2,811	△ 153	447
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,630	7,060	9,283
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,423	△ 1,088	—
他会計負担金による収入	1,711	90	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,751	△ 97	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,462	△ 1,095	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	10,167	5,964	9,283
資金期首残高	111,982	106,018	96,735
資金期末残高	122,150	111,982	106,018

6 む す び

工業用水道は、菊間の臨海地区の事業者により工業用水を供給するための事業で、昭和41年に給水が開始された。

業務実績についてみると、給水事業箇所数は1事業所で、年間契約水量73万 m^3 に対し給水量(有収水量)は39万4千 m^3 (対前年度比6.8%、2万9千 m^3 減)である。

当年度の経営成績についてみると、給水収益等の収益合計2,258万8千円(消費税抜き。以下同じ。対前年度比1.4%、32万4千円減)に対し、原水及び浄水費等の費用合計1,516万4千円(同17.6%、324万8千円減)で、差引742万5千円(同65.0%、292万4千円増)の純利益を生じている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べて10.4%、522万5千円増加し5,536万5千円となっている。

経営分析についてみると、経営状況を判断するための収益率は、いずれの比率も前年度より改善しており、収支は良好な水準にある。また、財務比率は、固定比率及び固定資産対長期資本比率以外、いずれの比率も前年度より劣っているものの、指標によれば健全な水準である。

次に、キャッシュ・フローについてみると、前年度に比べ、「投資活動」の有形固定資産の取得による支出が増加、未収金が増加したものの、「業務活動」の当年度純利益が増加、未払金が増加したことにより、当年度末の資金残高は、前年度と比較して1,016万7千円増加し、1億2,215万円となっている。また、財政健全化法の資金不足比率の算定における資金不足額は発生していない。

今後とも、安定的な経営、財政状況を維持し、企業にとって欠くことのできない工業用水の安定供給に取り組まれない。

今治市公共下水道事業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

当事業については、平成 28 年度から地方公営企業法を一部適用したため、年度対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載している。

また、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で構成されているが、特に区別して表記するものを除き、それらを合算した数値で表記している。

（1）業務の実施量について（予算第 2 条）（別表 1 参照）

当年度末における処理区域内人口は、95,972 人（対前年度比 0.4%、397 人増）、普及率は、58.9%（同 0.7 ポイント増）である。

水洗便所設置済人口は、88,829 人（同 2.4%、2,047 人増）、水洗化率は、92.6%（同 1.8 ポイント増）である。

また、下水管布設延長は、808.7km（同 1.0%、8.2km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1 のとおりである。

業務実施状況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1) 本年度整備面積	ha	17.6	41.8	237.5
(2) 年間総処理水量	m ³	18,467,000	18,712,218	101.3
(3) 一日平均処理水量	m ³ /日	50,595	51,266	101.3
(4) 主要な建設改良事業				
(ア) 今治下水浄化センター更新事業	式	1	1	100
(イ) 天保山第 2 中継ポンプ場更新事業	式	1	1	100
(ウ) 立花中継ポンプ場更新事業	式	1	1	100
(エ) 近見中継ポンプ場更新事業	式	1	1	100
(オ) 管渠整備事業	m	7,130	8,273	116.0

(注)1 寄附及び開発受入分 (L=1,871.65m) については、実施量に含めていない。

2 本年度整備面積には、工事に伴い拡張されたものの他に、前年度に整備が完了し、当年度から接続を開始した地区等が含まれている。

（2）収益的収入及び支出（予算第 3 条）（別表 2-1 参照）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (平成 27 年度)	前々年度 決 算 額 (平成 26 年度)
公共下水道事業収益	5,109,850	5,466,925	357,075	126,811	107.0	—	—
公共下水道事業費用	5,139,380	5,310,812	△ 171,432	79,309	103.3	—	—
収支差引額	△ 29,530	156,113				—	—

収益的収入及び支出の予算額は、2,953 万円の収支不足となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において3億5,707万5千円の増収、費用において超過額1億7,143万2千円が生じたため、1億5,611万3千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、54億6,692万5千円で、その主なものは、目別では他会計負担金18億9,062万2千円、長期前受金戻入18億1,085万3千円、下水道使用料16億9,081万2千円である。予算額に対し3億5,707万5千円の増収となっているが、これは主に長期前受金戻入の増収によるものである。

収益的支出の決算額は、53億1,081万2千円で、その主なものは、目別では減価償却費31億195万8千円、処理場費7億1,584万9千円、支払利息6億2,401万1千円、資産減耗費2億7,073万3千円、ポンプ場費2億2,582万円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費31億195万8千円、企業債利息6億2,394万2千円、委託料5億1,740万2千円、固定資産除却費2億7,073万3千円、人件費（給料、手当等、法定福利費等）1億8,552万円、動力費1億7,649万4千円である。

費用における超過額は、予算額に対し3.3%、1億7,143万2千円で、その主なものは、目別では、資産減耗費2億4,373万3千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、%）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (平成27年度)	前々年度 決算額 (平成26年度)
資本的収入	(352,736) 3,028,236	(352,736) 2,663,457	387,526	(-) △364,779	(-) -	88.0	-	-
資本的支出	(367,926) 4,559,832	(367,926) 4,118,879	413,800	(-) 27,153	(26,903) 127,540	(100) 90.3	-	-
収支差引額	(△15,190) △1,531,596	(△15,190) △1,455,422	△26,274		調整[59,553]		-	-
補 て ん 財 源	引継現金	(15,190) 15,190	(15,190) 82,807	-			-	-
	引継未収金	-	180,686	-			-	-
	当年度分損益 勘定留保資金	1,456,730	1,132,376	26,274			-	-
	当年度分消費税 資本的収支調整額	59,676	59,553	-			-	-
計	(15,190) 1,531,596	(15,190) 1,455,422	26,274				-	-

(注) 1 ()内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、下水道建設事業（公共下水道）外3件にかかる経費であり、この財源は、企業債、国庫補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、26億6,345万7千円（繰越事業費充当財源3億5,273万6千円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設改良債9億5,260万円（同1億6,830万円を含む。）、他会計出資金7億543万1千円、国庫補助金6億9,108万4千円（同1億1,931万円を含む。）である。予算額に対し3億6,477万9千円の減収となっているが、これは主に、建設改良債、国庫補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、41億1,887万9千円（繰越事業費3億6,792万6千円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設企業債元金償還金22億7,366万5千円、下水道建設費12億7,740万円（同2億3,880万円を含む。）、単独下水道建設費4億6,132万6千円（同1億2,912万6千円を含む。）である。

また、節別では建設企業債元金償還金22億7,366万5千円、施設工事費9億2,373万5千円（繰越事業費2億8,828万6千円を含む。）、委託料6億7,715万6千円（同7,292万円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し0.6%、2,715万3千円であり、その主なものは、目別では単独下水道建設費1,214万円である。

なお、収支不足額14億5,542万2千円は、前表の示すとおり引継現金、引継未収金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

（４） 特例的収入および支出（予算第４条の２）

地方公営企業法の一部適用に伴い、平成27年度以前の会計年度において発生した債権又は債務を、同法施行令第4条第4項の規定に基づき、平成28年度の債権又は債務として整理している。

特例的収入は、資産（未収金）として計上され、予算額3億3,100万円に対し、決算額3億1,674万6千円であり、執行率95.7%である。

特例的支出は、負債（未払金）として計上され、予算額3億9,400万円に対し、決算額1億3,605万9千円、執行率34.5%、不用額2億5,794万1千円である。

（５） 債務負担行為（予算第５条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
近見中継ポンプ場改築事業	平成28年度から平成29年度	139,000	139,000
公共下水道事業計画変更調査設計業務	平成28年度から平成29年度	38,500	28,808

(6) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
下水道事業	(164,500) 1,107,800	(164,500) 905,800
過疎対策事業	(3,800) 68,800	(3,800) 46,800
合計	(168,300) 1,176,600	(168,300) 952,600

(注) 限度額及び借入額欄の()は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 11 億 7,660 万円に対し、9 億 5,260 万円（政府資金 9,390 万円、機構資金 8 億 5,870 万円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 284 億 4,020 万 2 千円（対前年度比 4.4%、13 億 2,106 万 5 千円減）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区分	平成 28 年 3 月 末日現在	当年度借入額	当年度償還額	平成 29 年 3 月 末日現在	対前年度増減	
					金額	率
政府資金	12,324,288	93,900	1,070,150	11,348,037	△ 976,250	△ 7.9
機構資金	13,014,837	858,700	712,370	13,161,167	146,330	1.1
銀行等	4,422,141	—	491,144	3,930,997	△ 491,144	△ 11.1
計	29,761,266	952,600	2,273,665	28,440,202	△ 1,321,065	△ 4.4

(7) 一時借入金（予算第7条）

予算に定める一時借入金限度額 25 億円に対し、平成 29 年 2 月、3 月の公共下水道事業における支払資金に充当するため、財政調整基金から 20 億円の繰替運用をおこない、当年度末に繰戻しをおこなった。

(8) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(9) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況 (単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	212,788,000	201,559,331	94.7	11,228,669
交 際 費	50,000	—	—	50,000

(10) 他会計からの補助金（予算第10条）

公共下水道事業に助成するための一般会計からの補助金は、次表のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	決 算 額	増 減 額	執行率
他会計からの補助金	537,780	95,797	143,947	△ 489,630	22.7

(11) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

購入限度額 771 万円に対し、当年度中の購入はなかった。

(12) 重要な資産の取得（予算第12条）

予算に定めた資産の取得は、次表のとおりである。

(単位 台、千円)

種 類	名 称	数 量	予 算 額	契 約 金 額
車両運搬具	移動脱水車	1	120,000	105,840

(13) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	平成 29 年 3 月 末 日 現 在
引 継 現 金	82,807		82,807	—
引 継 未 収 金	180,686		180,686	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,561,838	1,132,376	429,462
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		59,553	59,553	—
計	263,493	1,621,391	1,455,422	429,462

(注) 1 引継現金とは、法適用時における前年度剰余金で、引継未収金とは、特例的収入及び支出の決算差益であり、いずれも当年度にのみ発生するものである。

2 損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

3 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 15 億 6,183 万 8 千円は、減価償却費 31 億 195 万 8 千円、固定資産除却費 2 億 7,073 万 3 千円の合計から長期前受金戻入 18 億 1,085 万 3 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 14 億 5,542 万 2 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 4 億 2,946 万 2 千円のうち 2,627 万 4 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、4 億 318 万 8 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 53 億 3,414 万 9 千円に対し、総費用 52 億 3,759 万円で、差引 9,656 万円の純利益を計上している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率は 58.5% で 18 億 9,014 万 8 千円の営業損失が生じているが、経常収支比率は 101.6%、総収支比率は 101.8%と、いずれも 100%を上回っており、利益を生じている。

なお、当年度の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区分		決算額			対前年度増減			
		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 28 年度		平成 27 年度	
					金額	率	金額	率
総 収 益	営業収益	2,674,844	—	—	—	—	—	—
	営業外収益	2,633,525	—	—	—	—	—	—
	特別利益	25,780	—	—	—	—	—	—
	計	5,334,149	—	—	—	—	—	—
総 費 用	営業費用	4,564,993	—	—	—	—	—	—
	営業外費用	661,206	—	—	—	—	—	—
	特別損失	11,391	—	—	—	—	—	—
	計	5,237,590	—	—	—	—	—	—
純利益		96,560	—	—	—	—	—	—

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 26 億 7,484 万 4 千円（総収益に占める割合 50.1%）、営業外収益 26 億 3,352 万 5 千円（同 49.4%）、特別利益 2,578 万円（同 0.5%）である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 15 億 6,556 万 7 千円（同 29.3%）、他会計負担金 10 億 7,880 万 9 千円（同 20.2%）である。なお、他会計負担金は、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 18 億 1,085 万 3 千円（同 33.9%）、他会計負担金 8 億 1,181 万 3 千円（同 15.2%）である。なお、長期前受金戻入は、償却資産取得又は改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化したものであり、他会計負担金は、主に分流式下水道に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 45 億 6,499 万 3 千円(総費用に占める割合 87.2%)、営業外費用 6 億 6,120 万 6 千円(同 12.6%)、特別損失 1,139 万 1 千円(同 0.2%)である。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 31 億 195 万 8 千円(同 59.2%)、処理場費 6 億 6,677 万 9 千円(同 12.7%)、資産減耗費 2 億 7,073 万 3 千円(同 5.2%)である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 6 億 2,401 万 1 千円(同 11.9%)である。

また、総費用について節別に区分した主なものは、有形固定資産減価償却費 31 億 195 万 8 千円(同 59.2%)、企業債利息 6 億 2,394 万 2 千円(同 11.9%)、委託料 4 億 7,907 万 6 千円(同 9.1%)、固定資産除却費 2 億 7,073 万 3 千円(同 5.2%)、動力費 1 億 6,342 万 2 千円(同 3.1%)である。

なお、総費用の内訳は次表のとおりである。

総費用内訳表

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		平成 26 年度	
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人 件 費	給 料	97,024	1.9	—	—	—	—
	手 当 等	43,705	0.8	—	—	—	—
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,827	0.2	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	29,443	0.6	—	—	—	—
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,429	0.0	—	—	—	—
	小 計	185,427	3.5	—	—	—	—
資 本 費	減 価 償 却 費	3,101,958	59.2	—	—	—	—
	企 業 債 利 息	623,942	11.9	—	—	—	—
	小 計	3,725,900	71.1	—	—	—	—
そ の 他	委 託 料	479,076	9.1	—	—	—	—
	修 繕 費	147,424	2.8	—	—	—	—
	動 力 費	163,422	3.1	—	—	—	—
	材 料 費	15,555	0.3	—	—	—	—
	施 設 工 事 費	27,241	0.5	—	—	—	—
	負 担 金	69,359	1.3	—	—	—	—
	そ の 他	412,794	7.9	—	—	—	—
	小 計	1,314,872	25.1	—	—	—	—
特 別 損 失	11,391	0.2	—	—	—	—	
合 計	5,237,590	100	—	—	—	—	

(3) 労働生産性について

職員1人当りの労働生産性は、水洗便所設置済人口3,201人、有収水量35万9,251³m、営業収益9,618万6千円であり、各区分とも全国平均値と比較すると劣っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分		年 度	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度 全国平均値
職員1人 当り	水洗便所 設置済人口		人	3,201	—	—	6,692
	有収水量		m ³	359,251	—	—	781,251
	営業収益		千円	96,186	—	—	139,446

(注) 1 職員数は、平均損益勘定所属職員27.75名(平成27年度一名、平成26年度一名)である。営業収益は、受託工事収益を除く。

2 労働生産性は、数値が高いほど職員1人当りの生産性が高いことを示している。

3 全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑の法適用640事業所(流域下水道、農業集落排水施設等も含む。)の平均を示す。以下の表同じ。

(4) 職員給与費と使用料収入(労働分配率)について

使用料収入に対する職員給与費(人件費負担金含む。)の割合は11.9%である。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対使用料収入比率表

(単位 千円、%)

区 分	職員給与費(A)	使用料収入(B)	労働分配率(A/B)
平成28年度	185,662	1,565,567	11.9
平成27年度	—	—	—
平成26年度	—	—	—

(注) 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、児童手当、社会保険料、子ども・子育て拠出金を除いたものである。

2 労働分配率は、使用料収入が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(5) 企業債償還額と使用料収入について

使用料収入に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、185.1%で、元金の割合は、145.2%、利息の割合は、39.9%であり、いずれも全国平均値と比較すると劣っている。

これは、償還財源である使用料収入に対してどの程度の償還を行っているかを示す指標で、借換や繰上償還を行った場合には比率が高くなる。

なお、使用料収入に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対使用料収入比率表

(単位 千円、%)

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				使 用 料 収 入		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計		金額 (D)	対前年度 増減率			
			金額 (C)	対前年度 増減率					
平成 28 年度	2,273,665	623,942	2,897,606	—	1,565,567	—	145.2	39.9	185.1
平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年度全国平均値							98.4	30.6	129.0

(6) 有収水量 1 m³当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)について

当年度の有収水量は 996 万 9,227 m³で、使用料収入は 15 億 6,556 万 7 千円、汚水処理費は 15 億 3,345 万 7 千円である。

これによって、有収水量 1 m³当りの使用料単価は 157.04 円、汚水処理原価は 153.82 円となり、3.22 円の処理収益が生じている。

経費回収率は 102.1%で、汚水処理に係る経費が使用料収入により賄われている。

なお、1 m³当りの使用料単価、汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位 円/m³、%)

区分	年度				算式
	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 全国 平均 値	
使用料単価 (A)	157.04	—	—	117.20	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価 (B)	153.82	—	—	114.46	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
処理収益	3.22	—	—	2.74	A - B
経費回収率	102.1	—	—	102.4	$A / B \times 100$

(注) 1 汚水処理費=汚水に係る(維持管理費+資本費)。公費負担分を除く。

2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す100%以上が必要とされている。

1 m³当りの汚水処理原価の推移

(単位 円/m³、%)

区分	年度	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 27 年度 全国 平均 値	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
維持管理費	管渠費	8.33	5.4	—	—	—	—	/	/
	ポンプ場費	6.63	4.3	—	—	—	—		
	処理場費	56.46	36.7	—	—	—	—		
	その他	14.65	9.5	—	—	—	—		
	小計	86.07	56.0	—	—	—	—		
資本費	企業債等利息	18.76	12.2	—	—	—	—	/	/
	減価償却費	44.06	28.6	—	—	—	—		
	資産減耗費	4.93	3.2	—	—	—	—		
	小計	67.75	44.0	—	—	—	—		
計		153.82	100	—	—	—	—	114.46	100

(注) 汚水に係る費用を計上し、減価償却費から長期前受金戻入を差引いている。

1 m³当りの汚水処理原価は 153.82 円であり、これは主に、維持管理費の処理場費 56.46 円(汚水処理原価に占める割合 36.7%)、資本費の減価償却費 44.06 円(同 28.6%)、企業債等利息 18.76 円(同 12.2%)である。

また、全国平均値との比較においては、高い原価で賄われている。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況は、施設利用率 63.8% (対前年度比 1.9 ポイント上昇)、負荷率 70.5% (同 3.7 ポイント低下)、最大稼働率 90.5% (同 7.1 ポイント上昇) である。

老朽化の状況は、管渠老朽化率 2.8%、管渠改善率 0.08% (同 0.04 ポイント上昇) である。

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位 %)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 全国平均値	算 式
施設利用率	63.8	61.9	62.1	72.3	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率	70.5	74.2	63.0	71.0	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	90.5	83.4	98.7	101.8	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
管渠老朽化率	2.8	—	—	4.1	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管渠改善率	0.08	0.04	0.03	0.22	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- (注) 1 施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。
- 2 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
- 3 管渠改善率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、758億5,420万4千円で、当年度期首と比較すると1.4%、10億8,786万9千円減少している。これは主に、流動資産の現金・預金が444.6%、3億6,816万5千円増加したものの、構築物等の有形固定資産が1.9%、14億5,889万1千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、750億8,367万2千円で、その主なものは有形固定資産の構築物560億6,667万5千円（固定資産に占める割合74.7%）である。

また、総額を当年度期首と比較すると1.9%、14億5,884万8千円減少している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物では、増加は今治市天保山第2中継ポンプ場他の設備工事に伴う取得1,288万7千円で、減少は減価償却によるもの2億2,269万1千円で、当年度期首と比較すると5.4%、2億4,891万1千円減少している。

構築物では、増加は管渠施設11億2,110万円で、減少は減価償却によるもの18億4,726万5千円で、当年度期首と比較すると1.3%、7億3,708万9千円減少している。

機械及び装置では、増加は電気設備7億1,426万円で、減少は減価償却によるもの10億3,200万3千円で、当年度期首と比較すると4.9%、3億9,587万円減少している。

車両運搬具では、増加は移動脱水車9,800万円で、減少は同じく移動脱水車の除却によるもの754万7千円で、当年度期首と比較すると1,198.6%、9,045万3千円増加している。

建設仮勘定では、増加は5億298万4千円、減少は構築物の管渠施設、電気設備への振替分6億7,105万9千円で、当年度期首と比較すると22.7%、1億6,807万6千円減少している。

イ 流動資産

流動資産の総額は、7億7,053万2千円で、当年度期首と比較すると92.8%、3億7,097万9千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は普通預金4億5,097万1千円で、当年度期首と比較すると444.6%、3億6,816万5千円増加している。その残高は、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は3億2,316万円で、主なものは、特例的未収金を含む未収下水道使用料3億1,093万5千円で、96.2%を占めており、未収金回転率は、8.34回である。

また、金銭債権に対する回収不能見込額として計上する貸倒引当金は、360万円を控除している。

なお、下水道使用料の収入状況及び未収金回転率については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況及び未収金回転率 (単位 千円、%、回、ポイント)

年度 区分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成28年度		平成27年度	
					金 額	率	金 額	率
調 定 額	現年度分	1,690,812	1,641,518	1,633,453	49,294	3.0	8,065	0.5
	過年度分	308,932	36,053	41,689	272,878	756.9	△ 5,636	△ 13.5
	計 A	1,999,744	1,677,572	1,675,142	322,172	19.2	2,429	0.1
収 入 済 額	現年度分	1,390,443	1,343,092	1,618,332	47,350	3.5	△ 275,239	△ 17.0
	過年度分	296,456	15,726	19,837	280,730	1,785.1	△ 4,111	△ 20.7
	計 B	1,686,899	1,358,818	1,638,169	328,081	24.1	△ 279,351	△ 17.1
不納欠損額 C		1,909	2,030	1,882	△ 121	△ 6.0	148	7.9
未 収 額 (A-B-C)		310,935	316,723	35,091	△ 5,787	△ 1.8	281,632	802.6
翌年5月末 の未収額 D		37,244	47,718	—	△ 10,474	△ 22.0	—	—
徴 収 率 (A-C-D)/A		98.0	97.0	97.8	1.0	—	△ 0.8	—
未収金回転率		8.34	—	—	—	—	—	—

(注) 1 不納欠損額は、特例的収入から減額している。

2 徴収率については、納期経過後の翌年5月末における収入済額から算出している。

3 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

4 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (期首未収金 + 期末未収金) / 2

下水道使用料の収入状況は、調定額19億9,974万4千円(対前年度比19.2%、3億2,217万2千円増)に対し、収入済額16億8,689万9千円(同24.1%、3億2,808万1千円増)で、徴収率は98.0%(同1.0ポイント増)、翌年5月末における未収額は3,724万4千円(同22.0%、1,047万4千円減)である。調定額及び収入済額については、地方公営企業会計への移行により、前年度で打ち切り決算したことが影響している。

不納欠損処分を行ったものは、342件、190万9千円(前年度427件、203万円)で、主に債務者の生活困窮等によるものである。

(2) 負債の部

負債の総額は、637億3,732万9千円で、当年度期首と比較すると2.9%、18億8,985万9千円減少している。これは主に、繰延収益の長期前受金が2.7%、9億7,250万8千円増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額が皆増、16億4,975万3千円増加し、固定負債の企業債が4.7%、12億9,784万円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、261億8,976万2千円で、当年度期首と比較すると4.7%、12億9,784万円減少している。これは、1年以内に償還されるものを除いた企業債が12億9,784万円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、24億9,495万円で、企業債22億5,044万円(流動負債に占める割合90.2%)、未払金2億2,861万1千円(同9.2%)、引当金1,589万9千円(同0.6%)である。

また、総額を当年度期首と比較すると3.5%、8,522万6千円増加している。これは主に、1年以内に償還される企業債が2,322万5千円減少したものの、未払金が9,255万2千円増加したことによるものである。

未払金2億2,861万1千円の内訳は、下水浄化センター等施設の運転管理業務委託等の委託料5,725万3千円等の営業未払金1億3,052万円(対当年度期首比 皆増)、消費税及び地方消費税の営業外未払金1,830万5千円(同皆増)、公共下水道工事に伴う上水道管移設工事に係る補償金等の補償金4,466万8千円等のその他未払金7,978万7千円(同 皆増)である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 350 億 5,261 万 7 千円で、当年度期首と比較すると 1.9%、6 億 7,724 万 5 千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 367 億 237 万円で、当年度期首と比較すると 2.7%、9 億 7,250 万 8 千円増加している。これは主に、下水道建設費等の国（県）補助金が 4 億 9,605 万 2 千円、管渠施設の寄附採納による受贈財産評価額が 1 億 9,612 万 5 千円増加したことによるものである。

収益化累計額の総額は 16 億 4,975 万 3 千円で、当年度期首と比較すると皆増となっている。主なものとしては、国（県）補助金が 12 億 7,364 万 5 千円、他会計補助金が 2 億 2,320 万 6 千円である。

なお、繰延収益である下水道受益者負担金及び分担金の収入状況については、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び分担金収入状況 (単位 千円、%、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 28 年度		平成 27 年度	
					金 額	率	金 額	率
納期経過 過分	現年度分	99,194	62,818	56,405	36,375	57.9	6,413	11.4
	過年度分	411,296	406,161	405,663	5,135	1.3	498	0.1
	計 A	510,490	468,979	462,068	41,511	8.9	6,911	1.5
徴収 猶予額	現年度分	12,763	14,458	16,515	△ 1,695	△ 11.7	△ 2,057	△ 12.5
	過年度分	388,958	383,086	374,705	5,871	1.5	8,381	2.2
	計 B	401,720	397,544	391,220	4,177	1.1	6,324	1.6
収入 済額	現年度分	82,518	44,033	37,170	38,485	87.4	6,863	18.5
	過年度分	12,450	11,139	15,835	1,311	11.8	△ 4,695	△ 29.7
	計 C	94,968	55,172	53,004	39,796	72.1	2,168	4.1
不納欠損額 D		1,803	2,184	2,682	△ 381	△ 17.4	△ 499	△ 18.6
未 収 額 E (A-C-D)		413,719	411,623	406,382	2,096	0.5	5,241	1.3
猶予額を除く 未収額 (E-B)		11,999	14,079	15,162	△ 2,081	△ 14.8	△ 1,083	△ 7.1
収 納 率 (C/A)		18.6	11.8	11.5	6.8	—	0.3	—
徴 収 率 (C/(A-B))		87.3	77.2	74.8	10.1	—	2.4	—

(注) 1 徴収猶予額とは、公簿及び現況が農地等であるなど基準により徴収を猶予した額である。

2 この表において、徴収猶予額を含めたものを収納率、除いたものを徴収率と仮称する。

下水道事業受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の長期前受金であり、現金主義を採用しているため、収納時に調定を行っている。収入状況は、納期経過分5億1,049万円（対前年度比8.9%、4,151万1千円増）に対し、収入済額9,496万8千円（同72.1%、3,979万6千円増）で、収納率18.6%（同6.8ポイント増）と低率であるが、徴収猶予額4億172万円を除いた徴収率は、87.3%（同10.1ポイント増）であり、猶予額を除く未収額は、1,199万9千円（同14.8%、208万1千円減）である。

当年度は、五十嵐地区の処理区域拡大により、納期経過分及び収入済額ともに大きく増加している。

なお、不納欠損処分を行ったものは、123件、180万3千円（前年度153件、218万4千円）で、主に債務者の死亡によるものである。

（3）資本の部

資本の総額は、121億1,687万5千円で、当年度期首と比較すると7.1%、8億199万1千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、56億8,577万2千円で、当年度期首と比較すると14.2%、7億543万1千円増加している。これは、一般会計からの出資金7億543万1千円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、64億3,110万3千円で、当年度期首と比較すると1.5%、9,656万円増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が9,656万円増加したことによるものである。

4 報告セグメントについて（消費税抜き）

当年度の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率104.3%で、1億8,945万5千円の利益が、特定環境保全公共下水道事業では、同86.8%で、1億728万5千円の損失が生じている。

報告セグメントごとの営業収益等

（単位 千円、%）

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
	平成28年度	平成27年度	対前年度 増減率	平成28年度	平成27年度	対前年度 増減率
営業収益	2,518,372	—	—	156,472	—	—
営業費用	3,838,501	—	—	726,492	—	—
営業外収益	2,087,164	—	—	546,360	—	—
営業外費用	577,581	—	—	83,625	—	—
営業損益	△ 1,320,129	—	—	△ 570,020	—	—
経常損益	189,455	—	—	△ 107,285	—	—
セグメント資産	63,204,016	—	—	12,650,188	—	—
セグメント負債	53,497,150	—	—	10,240,180	—	—
その他の項目						
他会計負担金	1,611,725	—	—	278,897	—	—
他会計補助金	0	—	—	10,000	—	—
減価償却費	2,551,274	—	—	550,684	—	—
支払利息	541,356	—	—	82,656	—	—
特別利益	23,643	—	—	2,137	—	—
特別損失	10,468	—	—	923	—	—
うち減損損失	0	—	—	0	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,523,981	—	—	193,693	—	—

5 経営分析について（別表5参照）

（1）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率は99.0%で、全国平均値との比較では高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は34.5%で、全国平均値との比較では低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は62.2%で、全国平均値との比較では高くなっている。

（2）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率は159.2%、固定資産対長期資本比率は102.4%となっており、いずれの比率も100%を超えており、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。なお、全国平均値との比較では固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を現す流動比率、当座比率はともに30.9%、現金比率18.1%で、比率はいずれも安全とされる水準を下回っており、全国平均値との比較においてもいずれも低くなっている。単年度のみ指標であり、今後の推移を見る必要があるが、支払能力を高めるための経営が望まれる。

負債比率は60.8%で、全国平均値との比較では低くなっている。

（3）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率0.04回、流動資産回転率4.56回、自己資本回転率0.06回、当年度減価償却率4.35%となっている。全国平均値との比較では、流動資産回転率、当年度減価償却率は上回っているが、固定資産回転率、自己資本回転率は下回っている。

（4）収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率0.11%、純利益対総収益比率1.8%となっており、いずれも全国平均値との比較では低くなっている。

総収支比率 101.8%、経常収支比率 101.6%、営業収支比率 58.5%で、総収支比率、経常収支比率は 100%以上となっており、望ましい水準を超えているにもかかわらず、営業収支比率が 100%を大きく下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。なお、全国平均値との比較ではいずれも低くなっている。

(5) その他

利子負担率は 2.19%となっており、全国平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 176.1%となっており、損益勘定留保資金の主な原資となる減価償却費から長期前受金戻入を除いた額の範囲外で再投資がなされており、投資の健全性が損なわれる可能性がある。また、全国平均値との比較でも高くなっている。

6 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、9,656 万円の純利益を計上し、長期前受金戻入額が 18 億 1,085 万 3 千円生じたものの、現金支出を伴わない減価償却費が 31 億 195 万 8 千円生じたことなどにより、17 億 305 万 3 千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、国庫補助金による収入が 6 億 9,108 万 4 千円、他会計からの補助金による収入が 1 億 3,394 万 7 千円生じたものの、有形固定資産の取得による支出が 17 億 1,767 万 4 千円生じたことなどにより、7 億 1,925 万 5 千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 9 億 5,260 万円、他会計からの出資による収入が 7 億 543 万 1 千円生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 22 億 7,366 万 5 千円生じたことなどにより、6 億 1,563 万 4 千円の資金減少となった。

この結果、当年度末の資金残高は、当年度期首と比較して 3 億 6,816 万 5 千円増加し、4 億 5,097 万 1 千円となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況によると、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てており、現金の流れとしての理想型である。

7 む す び

当年度は総収益 53 億 3,414 万 9 千円（消費税抜き。以下同じ。）に対し、総費用 52 億 3,759 万円で、差引 9,656 万円の純利益を計上している。

この純利益から収益的収支不足に対する一般会計からの繰入金等である他会計補助金 1 千万円を控除すると、実質的には 8,656 万円の黒字である。

業務実績についてみると、処理区域内人口は、9 万 5,972 人、普及率は、58.9%（対前年度比 0.8 ポイント増）である。また、水洗便所設置済人口は、8 万 8,829 人、水洗化率は、92.6%（同 1.8 ポイント増）である。なお、これまでの未接続世帯への接続促進により、水洗化率も改善されてきているところではあるが、引き続き下水道未接続世帯の更なる解消に努め、収益の確保を図られたい。

年間処理水量は 1,871 万 2 千 m³、有収水量は 996 万 9 千 m³で、有収率は 60.2%（同 0.3 ポイント減）である。有収水量 1 m³当りの汚水処理原価は 153.82 円であるが、これに対する使用料単価は 157.04 円で差引 3.22 円の処理収益が生じている。

建設改良事業の状況を見ると、下水道建設費及び単独下水道建設費では、未普及地域の管渠整備及び合流地区の老朽管対策事業、処理場 2 か所及びポンプ場 6 か所の更新が行われ、営業設備費では、移動脱水車が取得された。また、下水道建設費等で約 8 千 2 百 m の管渠が整備された。

次に、経営成績についてみると、事業活動の基盤となる営業収益は、26 億 7,484 万 4 千円である。主なものは、下水道使用料 15 億 6,556 万 7 千円、他会計負担金（雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金）10 億 7,880 万 9 千円である。

一方、営業費用は 45 億 6,499 万 3 千円である。主なものは、減価償

却費 31 億 195 万 8 千円、処理場費 6 億 6,677 万 9 千円である。

収益性をみる指標のひとつである営業収支比率は、58.5%であるが、これは、減価償却費の影響を大きく受けることによるものである。

資本的収支についてみると、収入合計は、26 億 6,345 万 7 千円である。主なものは企業債 9 億 5,260 万円、他会計出資金 7 億 543 万 1 千円、国庫補助金 6 億 9,108 万 4 千円である。一方、支出合計は、39 億 9,133 万 9 千円である。主なものは、企業債償還金 22 億 7,366 万 5 千円、建設改良費 17 億 1,767 万 4 千円である。収支不足額 13 億 2,788 万 2 千円は、引継現金、引継未収金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額によって補填されている。なお、企業債の借入れについては、投資の健全性を確保する意味からも残高が増加することのないよう留意されたい。

経営分析についてみると、財務比率は良好とはいえず、健全性、安定性などの改善が必要であるが、収益率の総収支比率及び経常収支比率は良好といえる。また、企業債元金償還金対減価償却額比率についても良好とはいえず、安定的な資金繰りの確保が望まれる。

更に、キャッシュ・フローについてみると、「業務活動」による 17 億 305 万 3 千円の資金増加、「投資活動」による 7 億 1,925 万 5 千円の資金減少、「財務活動」による 6 億 1,563 万 4 千円の資金減少により、当年度末の資金残高は、期首と比較して 3 億 6,816 万 5 千円増加し、4 億 5,097 万 1 千円となっている。また、財政健全化法の資金不足比率の算定における資金不足額は発生しておらず、引き続き健全な経営が維持されている。

ただし、公共下水道事業の経営状態は黒字経営であるものの、企業債の償還、事業開始から約 40 年が経過している旧今治市の施設の老朽化対策や耐震化対策などの問題を抱えており、これらの課題を解消し

ていくためには多額の費用負担が必要となる。また、近年の急激な人口減少や、市民の節水志向などによって、処理区域が拡大しても有収水量の大幅な増加が見込めない状況にある。

このような現状を踏まえると、今後の経営は、ますます厳しくなることが予測される。そうしたなか、平成 28 年度に「今治市下水道事業経営戦略」（計画期間：平成 29 年度～平成 38 年度）を策定されたところであるが、プランに沿って、一層の経営基盤の健全化・効率化を推進し、良質なサービスを継続的に提供できるよう努められたい。

なお、当年度から公営企業法が一部適用されたのに伴い、財務諸表などについて十分に把握・分析し、経営状況を再認識することにより、組織全体の経営意識の向上を図り、また、財務状況が一層明瞭に表示できるようになったことから、今後とも、市民等に対して適切で分かりやすい情報開示に努められたい。

別表1

業 務 実 績 表

項目	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比率(%)		平成 27 年度 全国平均値
					28 年度	27 年度	
行政区域内人口 (A)	人	162,835	164,322	165,286	99.1	99.4	231,449
処理区域内人口 (B)	人	95,972	95,575	94,529	100.4	101.1	119,776
普及率(B/A)	%	58.9	58.2	57.2			51.8
水洗便所設置済 人口(C)	人	88,829	86,782	86,796	102.4	100.0	115,420
水洗化率(C/B)	%	92.6	90.8	91.8			96.4
総処理水量	m ³	18,712,218	18,060,511	18,192,273	103.6	99.3	18,564,075
汚水処理水量(D)	m ³	16,563,142	16,074,914	15,997,745	103.0	100.5	16,756,669
雨水処理水量	m ³	2,149,076	1,985,597	2,194,528	108.2	90.5	1,807,406
有収水量(E)	m ³	9,969,227	9,726,716	9,695,790	102.5	100.3	13,475,364
有収率(E/D)	%	60.2	60.5	60.6			80.4
晴天時現在 処理能力	m ³ /日	70,776	70,776	70,776	100	100	57,969
晴天時一日 最大処理水量	m ³ /日	64,038	59,019	69,829	108.5	84.5	59,037
晴天時一日 平均処理水量	m ³ /日	45,158	43,791	43,980	103.1	99.6	41,897
一日平均 有収水量	m ³ /日	27,313	26,576	26,564	102.8	100.0	36,919
行政区域面積	ha	41,914	41,913	41,913	100.0	100.0	38,708
処理区域面積	ha	2,600.4	2,558.6	2,511.9	101.6	101.9	2,039.9
下水管布設延長	km	808.7	800.5	791.1	101.0	101.2	431.1
職員数	人	27.75					25.41

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
科 目						
収 入	営 業 収 益	2,915,975	2,801,642	51.2	—	126,797
	営 業 外 収 益	2,193,873	2,639,498	48.3	—	8
	特 別 利 益	2	25,785	0.5	—	5
	計	5,109,850	5,466,925	100	—	126,811
支 出	営 業 費 用	4,428,268	4,643,809	87.4	—	78,816
	営 業 外 費 用	701,112	655,119	12.3	—	—
	特 別 損 失	2,193	11,884	0.2	—	493
	予 備 費	7,807	—	—	—	—
	計	5,139,380	5,310,812	100	—	79,309
収 支 差 引 額		△ 29,530	156,113	/	/	/

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B - D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成27年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,674,844	△ 114,333	96.1	—	—	—	—
2,639,489	445,625	120.3	—	—	—	—
25,780	25,783	1,289,261.9	—	—	—	—
5,340,114	357,075	107.0	—	—	—	—
4,564,993	△ 215,541	104.9	—	—	—	—
655,119	45,993	93.4	—	—	—	—
11,391	△ 9,691	541.9	—	—	—	—
—	7,807	—	—	—	—	—
5,231,502	△ 171,432	103.3	—	—	—	—
			—		—	—

予算決算対照表

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比率	翌年度 繰越額	決算額のうち 消 費 税 額
科 目	(A)	(B)	(消費税込)			
収 入	企 業 債	(168,300) 1,176,600	(168,300) 952,600	35.8	210,800	—
	他 会 計 出 資 金	705,431	705,431	26.5	—	—
	国 庫 補 助 金	(119,310) 867,810	(119,310) 691,084	25.9	176,726	—
	負 担 金 等	(65,126) 144,446	(65,126) 160,094	6.0	—	—
	受益者負担金等	79,320	94,968	3.6	—	—
	工 事 負 担 金	(65,126) 65,126	(65,126) 65,126	2.4	—	—
	寄 附 金	2	20,302	0.8	—	—
	他 会 計 補 助 金	133,947	133,947	5.0	—	—
	計	(352,736) 3,028,236	(352,736) 2,663,457	100	387,526	—
支 出	建 設 改 良 費	(367,926) 2,277,932	(367,926) 1,845,214	44.8	413,800	(26,903) 127,540
	下 水 道 建 設 費	(238,800) 1,638,626	(238,800) 1,277,400	31.0	355,500	(17,541) 93,585
	単 独 下 水 道 建 設 費	(129,126) 531,766	(129,126) 461,326	11.2	58,300	(9,362) 26,067
	営 業 設 備 費	107,540	106,488	2.6	—	7,888
	企 業 債 償 還 金	2,273,900	2,273,665	55.2	—	—
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	(367,926) 4,559,832	(367,926) 4,118,879	100	413,800	(26,903) 127,540
収 支 差 引 額		(△ 15,190) △ 1,531,596	(△ 15,190) △ 1,455,422	/	△ 26,274	調整[59,553]
補 て ん 財 源	引 継 現 金	(15,190) 15,190	(15,190) 82,807	5.7	—	/
	引 継 未 収 金	—	180,686	12.4	—	/
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,456,730	1,132,376	77.8	26,274	/
	当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	59,676	59,553	4.1	—	/
	計	(15,190) 1,531,596	(15,190) 1,455,422	100	26,274	/

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く決算額 (B-D)	予算額に対する増減額又は不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成27年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(168,300) 952,600	(-) △ 224,000	(100) 81.0	-	-	-	-
705,431	-	100	-	-	-	-
(119,310) 691,084	(-) △ 176,726	(100) 79.6	-	-	-	-
(65,126) 160,094	(-) 15,648	(100) 110.8	-	-	-	-
94,968	15,648	119.7	-	-	-	-
(65,126) 65,126	(-) -	(100) 100	-	-	-	-
20,302	20,300	1,015.078	-	-	-	-
133,947	△ 0	100.0	-	-	-	-
(352,736) 2,663,457	(-) △ 364,779	(100) 88.0	-	-	-	-
(341,023) 1,717,674	(-) 18,918	(100) 81.0	-	-	-	-
(221,259) 1,183,815	(-) 5,726	(100) 78.0	-	-	-	-
(119,764) 435,259	(-) 12,140	(100) 86.8	-	-	-	-
98,600	1,052	99.0	-	-	-	-
2,273,665	235	100.0	-	-	-	-
-	8,000	-	-	-	-	-
(341,023) 3,991,339	(-) 27,153	(100) 90.3	-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-

別表 3

損益計算書比較表 (消費税抜き)

(単位 千円、%)

区分	年度 科目	28年度	27年度	26年度	対前年度増減			
					28年度		27年度	
					金額	率	金額	率
収益の部	営業収益	2,674,844	-	-	-	-	-	-
	下水道使用料	1,565,567	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	1,078,809	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	11,000	-	-	-	-	-	-
	受託工事収益	5,681	-	-	-	-	-	-
	その他営業収益	13,788	-	-	-	-	-	-
	営業外収益	2,633,525	-	-	-	-	-	-
	受取利息	8	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	811,813	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	10,000	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	1,810,853	-	-	-	-	-	-
	雑収益	851	-	-	-	-	-	-
	特別利益	25,780	-	-	-	-	-	-
	過年度損益修正益	25,780	-	-	-	-	-	-
	計	5,334,149	-	-	-	-	-	-
費用の部	営業費用	4,564,993	-	-	-	-	-	-
	管渠費	121,308	-	-	-	-	-	-
	ポンプ場費	209,149	-	-	-	-	-	-
	処理場費	666,779	-	-	-	-	-	-
	業務費	101,791	-	-	-	-	-	-
	総係費	93,276	-	-	-	-	-	-
	減価償却費	3,101,958	-	-	-	-	-	-
	資産減耗費	270,733	-	-	-	-	-	-
	営業外費用	661,206	-	-	-	-	-	-
	支払利息	624,011	-	-	-	-	-	-
	雑支出	37,195	-	-	-	-	-	-
	特別損失	11,391	-	-	-	-	-	-
	過年度損益修正損	11,391	-	-	-	-	-	-
計	5,237,590	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益	96,560	-	-	-	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	96,560	-	-	-	-	-	-	
単価・原価の部	汚水処理原価費用※	1,533,457	-	-	-	-	-	-
	有収水量 (m ³)	9,969,227	-	-	-	-	-	-
	使用料単価 (円/m ³)	157.04	-	-	-	-	-	-
	汚水処理原価 (円/m ³)	153.82	-	-	-	-	-	-
	処理収益 (円/m ³)	3.22	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金、処理収益欄の△は処理損失を表したものである。

2 ※汚水処理原価費用=汚水に係る維持管理費(管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)+汚水に係る資本費(企業債等利息+減価償却費-長期前受金戻入)

貸借対照表比較表 (消費税抜き)

資 産 の 部						
区 分 科 目	平成28年度 期末		平成28年度 期首		当年度中増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
固 定 資 産	75,083,672	99.0	76,542,521	99.5	△ 1,458,848	△ 1.9
有形固定資産	75,083,629	99.0	76,542,521	99.5	△ 1,458,891	△ 1.9
土 地	6,334,544	8.4	6,334,544	8.2	—	—
建 物	4,373,215	5.8	4,622,126	6.0	△ 248,911	△ 5.4
構 築 物	56,066,675	73.9	56,803,764	73.8	△ 737,089	△ 1.3
機械及び装置	7,639,745	10.1	8,035,615	10.4	△ 395,870	△ 4.9
車両運搬具	98,000	0.1	7,547	0.0	90,453	1,198.6
工具器具備品	600	0.0	—	—	600	皆増
建設仮勘定	570,850	0.8	738,926	1.0	△ 168,076	△ 22.7
投資その他の資産	43	0.0	—	—	43	皆増
長期前払消費税	43	0.0	—	—	43	皆増
流 動 資 産	770,532	1.0	399,552	0.5	370,979	92.8
現金・預金	450,971	0.6	82,807	0.1	368,165	444.6
未 収 金	323,160	0.4	316,746	0.4	6,415	2.0
貸倒引当金	△ 3,600	△ 0.0	—	—	△ 3,600	皆増
合 計	75,854,204	100	76,942,073	100	△ 1,087,869	△ 1.4

(単位 千円、%)

負債及び資本の部						
区分 科目	平成28年度 期末		平成28年度 期首		当年度中増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	率
固定負債	26,189,762	34.5	27,487,602	35.7	△ 1,297,840	△ 4.7
企業債	26,189,762	34.5	27,487,602	35.7	△ 1,297,840	△ 4.7
流動負債	2,494,950	3.3	2,409,724	3.1	85,226	3.5
企業債	2,250,440	3.0	2,273,665	3.0	△ 23,225	△ 1.0
未払金	228,611	0.3	136,059	0.2	92,552	68.0
引当金	15,899	0.0	—	—	15,899	皆増
賞与引当金	13,365	0.0	—	—	13,365	皆増
法定福利費引当金	2,534	0.0	—	—	2,534	皆増
繰延収益	35,052,617	46.2	35,729,863	46.4	△ 677,245	△ 1.9
長期前受金	36,702,370	48.4	35,729,863	46.4	972,508	2.7
収益化累計額	△ 1,649,753	△ 2.2	—	—	△ 1,649,753	皆増
負債計	63,737,329	84.0	65,627,188	85.3	△ 1,889,859	△ 2.9
資本金	5,685,772	7.5	4,980,341	6.5	705,431	14.2
自己資本金	5,685,772	7.5	4,980,341	6.5	705,431	14.2
剰余金	6,431,103	8.5	6,334,544	8.2	96,560	1.5
資本剰余金	6,334,544	8.4	6,334,544	8.2	—	—
国(県)補助金	2,745,156	3.6	2,745,156	3.6	—	—
他会計補助金	3,589,388	4.7	3,589,388	4.7	—	—
利益剰余金	96,560	0.1	—	—	96,560	皆増
当年度未処分利益剰余金	96,560	0.1	—	—	96,560	皆増
資本計	12,116,875	16.0	11,314,884	14.7	801,991	7.1
合計	75,854,204	100	76,942,073	100	△ 1,087,869	△ 1.4

経 営 分 析 表

分析項目		区 分	単位	平成 28 年度	平成 27 年度 全 国 平 均 値
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率		%	99.0	97.3
	固 定 負 債 構 成 比 率		%	34.5	37.7
	自 己 資 本 構 成 比 率		%	62.2	57.8
財 務 比 率	固 定 比 率		%	159.2	168.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	102.4	101.9
	流 動 比 率		%	30.9	59.4
	当 座 比 率		%	30.9	51.5
	現 金 比 率		%	18.1	35.8
	負 債 比 率		%	60.8	73.1
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率		回	0.04	0.04
	流 動 資 産 回 転 率		回	4.56	1.55
	自 己 資 本 回 転 率		回	0.06	0.07
	当 年 度 減 価 償 却 率		%	4.35	3.53
収 益 率	総 資 本 利 益 率		%	0.11	0.44
	純 利 益 対 総 収 益 比 率		%	1.8	6.9
	総 収 支 比 率		%	101.8	107.4
	経 常 収 支 比 率		%	101.6	107.6
	営 業 収 支 比 率		%	58.5	83.8
そ の 他	利 子 負 担 率		%	2.19	2.09
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		%	176.1	142.3

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（当市は地方公営企業法財務適用後の開始貸借対照表の数値）と当年度期末の平均としている。

算式	式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	$\times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	$\times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化するものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}}$	$\times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$		固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}$		自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}$	$\times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}}$	$\times 100$	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	$\times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	$\times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}}$	$\times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	$\times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

2 全国平均値の回転率、総資本利益率の平均は、各年度の事業数で除した数値の平均としている。

3 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	96,560	—	—
減価償却費	3,101,958	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,600	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,365	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,534	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,810,853	—	—
固定資産除却損	270,733	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,415	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	31,572	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,703,053	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,717,674	—	—
国庫補助金による収入	691,084	—	—
受益者負担金等による収入	94,968	—	—
寄附金による収入	20,302	—	—
工事負担金による収入	65,126	—	—
他会計からの補助金による収入	133,947	—	—
特定収入に係る消費税分	△ 67,944	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	60,980	—	—
長期前払消費税	△ 43	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 719,255	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	952,600	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,273,665	—	—
他会計からの出資による収入	705,431	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,634	—	—
資金増加額 (又は減少額)	368,165	—	—
資金期首残高	82,807	—	—
資金期末残高	450,971	—	—